

参考資料に対する意見は受け付けておりません。

第3次筑西市総合計画策定に係る 基礎調査報告書

**令和7年8月
筑 西 市**

目次

第1章 筑西市の現状 -----	1
1-1 人口 -----	1
1-2 産業 -----	10
1-3 経済 -----	19
1-4 財政 -----	21
1-5 医療・福祉 -----	23
1-6 生活環境 -----	27
1-7 防災・防犯 -----	28
1-8 社会資本 -----	29
1-9 教育 -----	30
1-10 文化・歴史的資源 -----	30
1-11 主要指標の都市間比較 -----	31
1-12 言語解析を用いた市の現状分析 -----	33
第2章 社会経済動向の把握 -----	35
2-1 人口減少・超高齢化社会への本格突入 -----	35
2-2 災害の激甚化・頻発化 -----	35
2-3 ライフスタイルや価値観の多様化 -----	35
2-4 デジタル化の進展 -----	36
2-5 地方創生 2.0-----	36
2-6 地球温暖化対策・SDGs -----	36

第1章 筑西市の現状

1-1人口

(1) 人口の推移

1995年まで増加してきた筑西市の人口だが、1995年をピークに減少に転じている。このままの推移で人口減少が進むと、2040年には8万人を下回るものと推計されている。

増加を続ける老人人口は、2025年以降ほぼ横ばいに推移する一方、生産年齢人口、年少人口は減少が進み、2050年には、老人人口と生産年齢人口が同程度になると推計されている。

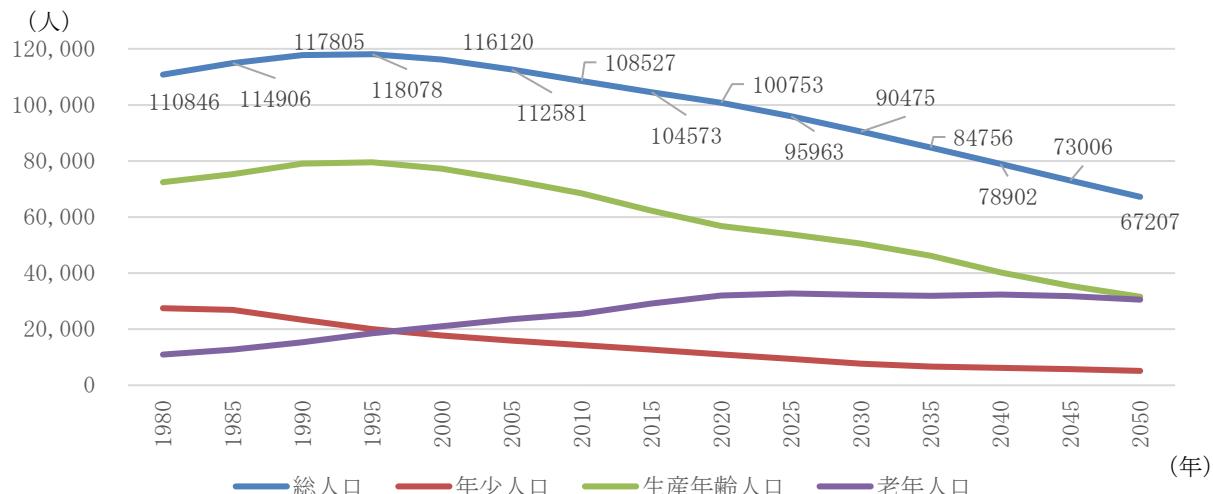


図 1-1 年齢3区分による人口推移（2023年時点）

【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(2) 年齢別・性別人口の推移

2020年の年齢5歳階級別人口構成はつぼ型を示しており、男女ともに65歳以上の高齢者の割合が高くなっている。2050年でもこの傾向は変わらないと推計されている。

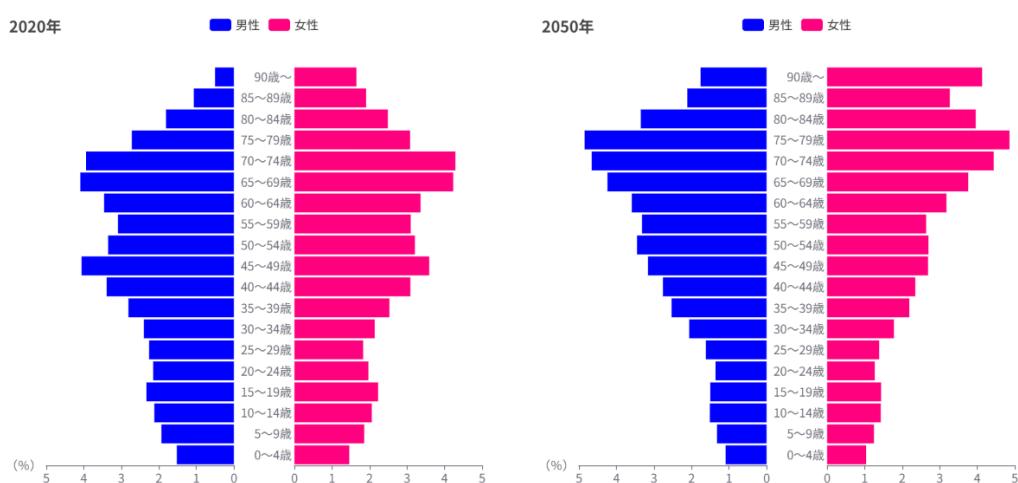


図 1-2 人口ピラミッドによる年齢別人口構成の推移

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(3) 人口の自然増減・社会増減の推移

人口推移における「出生・死亡による自然増減」、および「転入・転出による社会増減」の二つの要因をみると、2001年では社会減・自然増が続いていたが、2002年以降自然減が継続、拡大傾向にある。一方で社会減は2000年代後半ごろから縮小傾向にあり、直近では社会増に転じている。

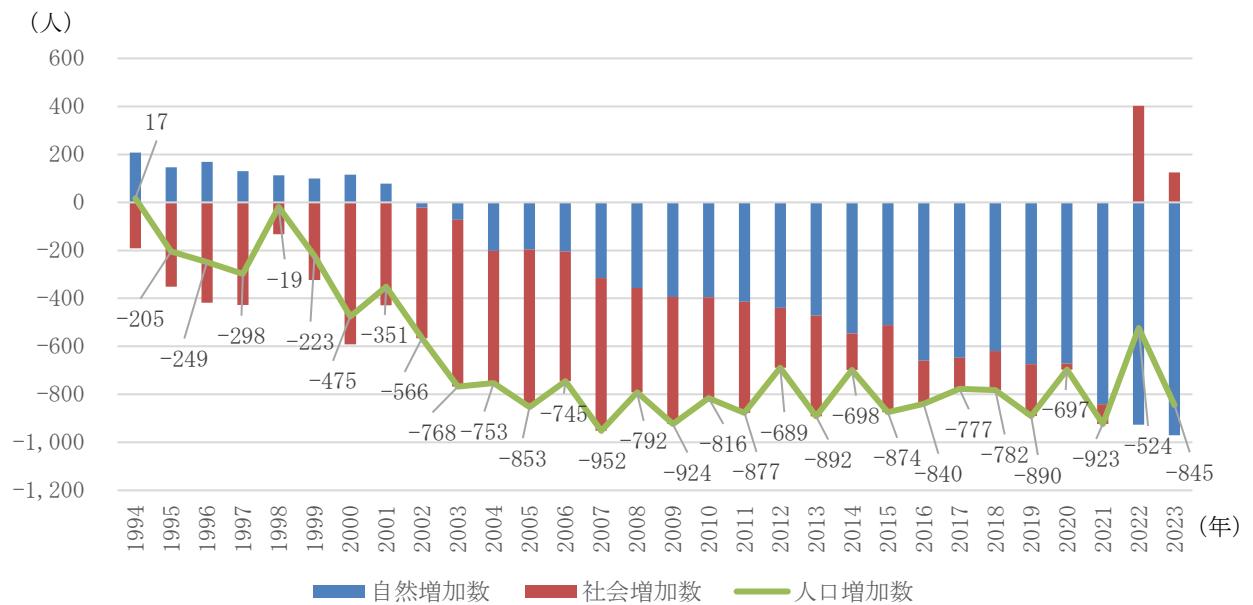


図 1-3 人口の自然増減・社会増減の推移

【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

人口動態を総人口における増減要因でみると、自然減の影響が大きい。社会減は近年減少傾向にあり、直近では転入超過も見られる。ただし、年々自然減と社会減の差は増加しており、将来的にはより人口減少が進むものと推計されている。

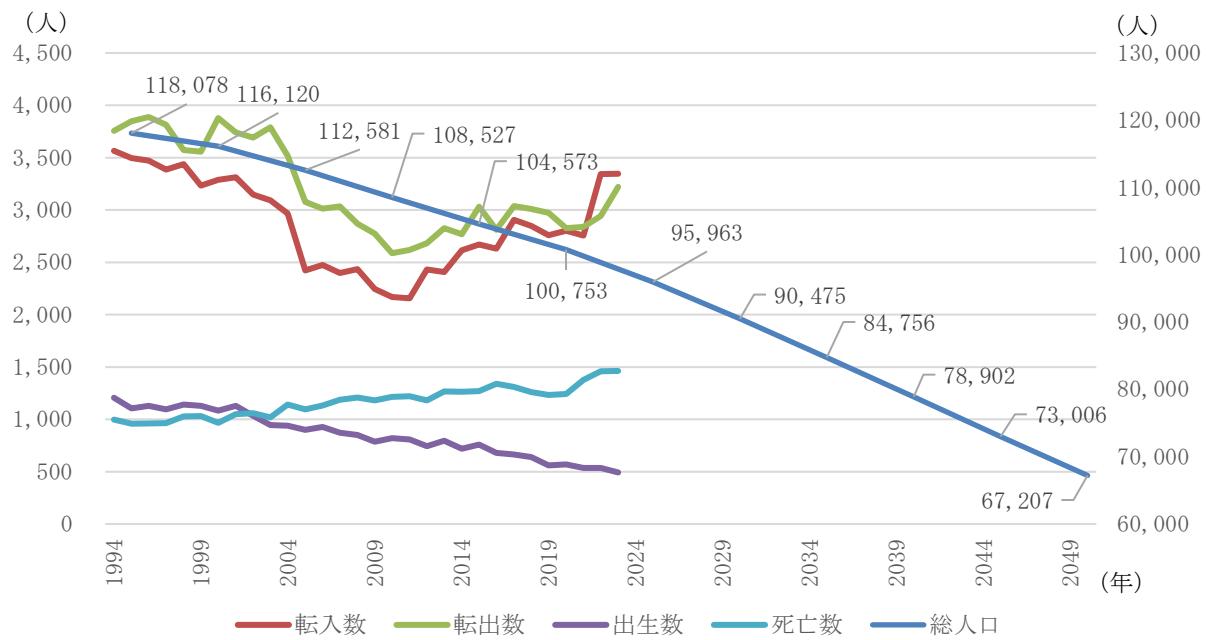


図 1-4 人口の自然増減・社会増減の推移

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

筑西市の人口性比は、2020 年で男性 100 人に対して女性 102.2 人となっており、男性よりも女性が多い傾向が続いている。

人口の自然増減に直結する指標である合計特殊出生率は、2013-2017 年期まで微増を続けていたが、2018-2022 年期では 1.35 に減少した。同時期の全国合計特殊出生率は 1.33 であり、全国平均よりは高い値で推移している。

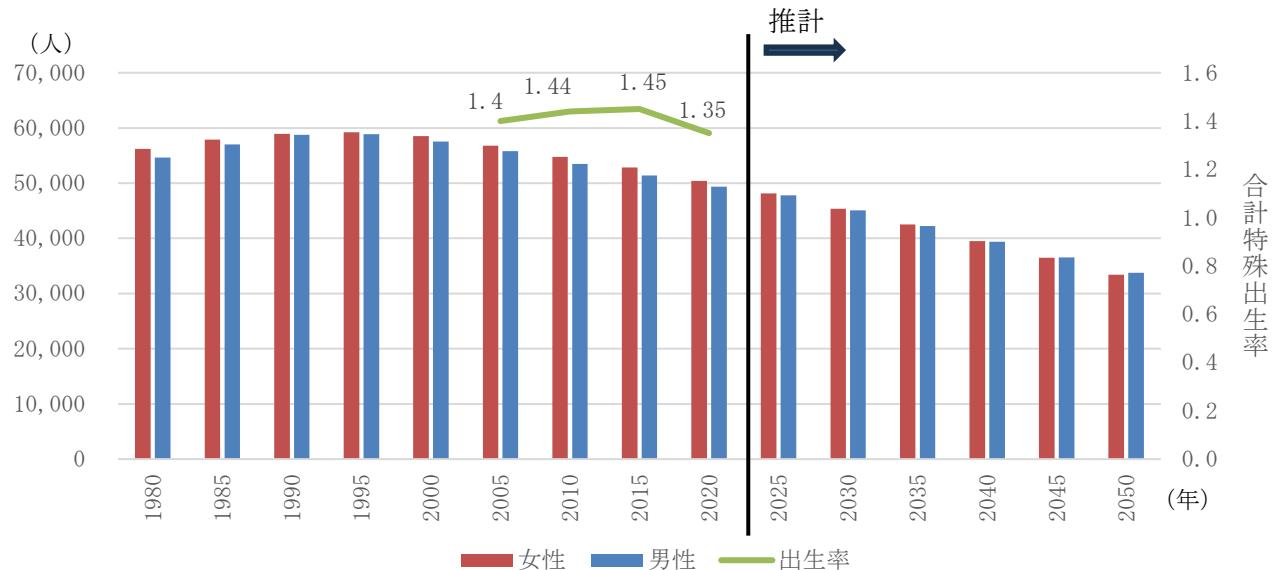


図 1-5 男女別人口・合計特殊出生率の推移

【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(4) 年齢階級別純移動数

年齢階級別純移動数の 5 年ごとの時系列推移をみると、15～19 歳、25～29 歳の人口流出が多くなっているが、2005 年から 2020 年にかけて、その傾向は縮小しており、直近では全体として社会増となっている。

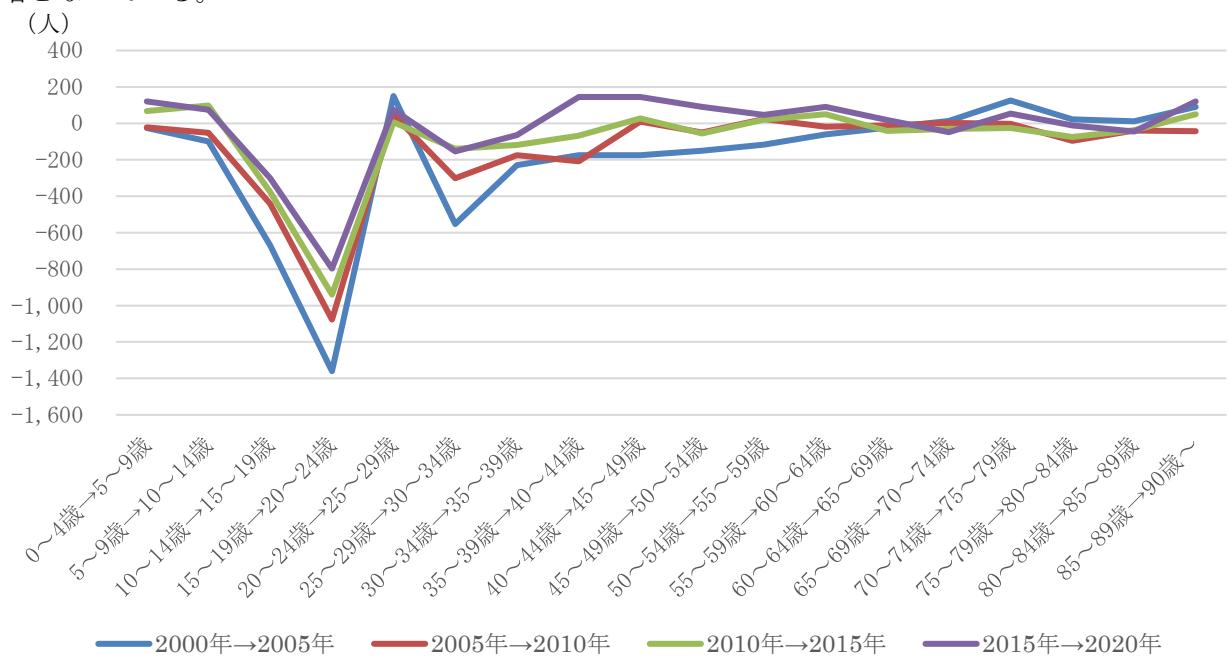


図 1-6 年齢階級別純移動数の時系列推移

※各折れ線期間の 5 年間において、各年齢階級が年齢を重ねてどのように増減したかを示す。

例：2000 年時点で 0～4 歳だった人口が 2005 年時点で 5～9 歳となったとき、当該年齢層の人口が何人増減したか。

【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

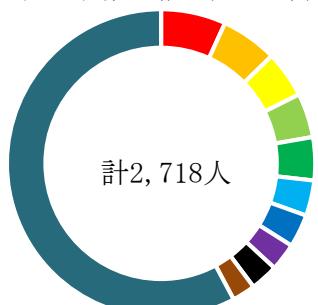
(5) 主な転入地域・転出地域

2023年時点では、転入数が多い都市は、桜川市、下妻市、結城市の順となっている。転出数の多い都市は、つくば市、結城市、小山市の順となっている。

転入超過となっている相手都市は、桜川市、常総市の順で、転出超過となっている相手都市は、つくば市、結城市的順となっている。

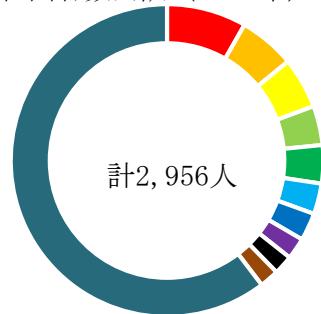
ただし、いずれにおいても「その他」が占める割合が大きく、様々な地域との間で転入・転出が発生している。

転入者数内訳 (2023年)



- 1位 茨城県桜川市 185人 (6.81%)
 - 2位 茨城県下妻市 161人 (5.92%)
 - 3位 茨城県結城市 133人 (4.89%)
 - 4位 茨城県つくば市 126人 (4.64%)
 - 5位 栃木県小山市 123人 (4.53%)
 - 6位 栃木県真岡市 101人 (3.72%)
 - 7位 茨城県常総市 94人 (3.46%)
 - 8位 茨城県古河市 79人 (2.91%)
 - 9位 愛知県安城市 79人 (2.91%)
 - 10位 茨城県水戸市 66人 (2.43%)
 - その他 1,571人 (57.8%)

転出者数内訳 (2023年)



- 1位 茨城つくば市 244人 (8.25%)
 - 2位 茨城県結城市 172人 (5.82%)
 - 3位 栃木県小山市 156人 (5.28%)
 - 4位 茨城県下妻市 120人 (4.04%)
 - 5位 茨城県桜川市 117人 (3.96%)
 - 6位 茨城県水戸市 94人 (3.18%)
 - 7位 茨城県古河市 85人 (2.88%)
 - 8位 茨城県土浦市 66人 (2.23%)
 - 9位 栃木県宇都宮市 59人 (2.00%)
 - 9位 栃木県真岡市 59人 (2.00%)
 - その他 1,784人 (60.4%)

※四捨五入の関係上、割合の合計が 100.00%にならない場合もある。

図 1-7-1 転入数・転出数の上位地域（2023年）

【出典】 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

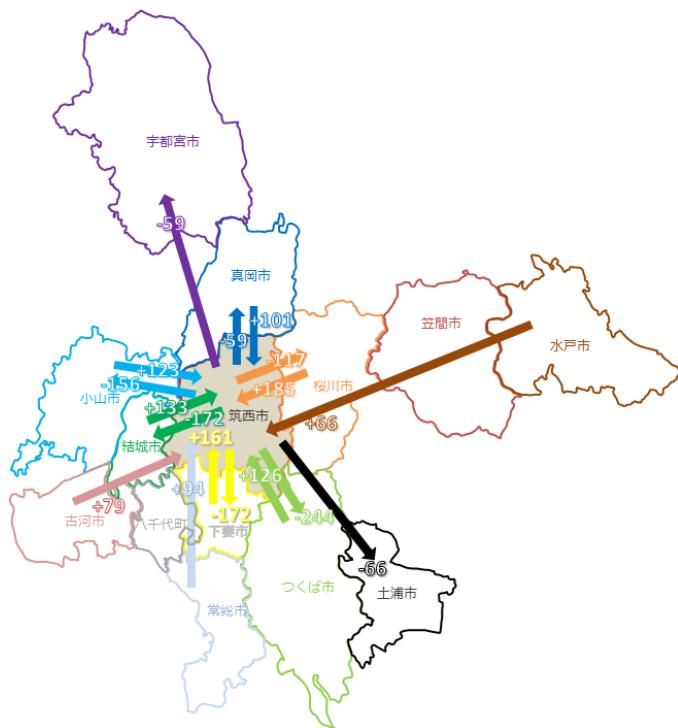


図 1-7-2 近隣都市間での転入・転出数（2023 年）

(6) 主な流入地域・流出地域

2020年時点では、通勤・通学による流入者数・流出者数はいずれも、桜川市、結城市、下妻市の3都市で際立って多くみられる。結城市と下妻市は流出超過だが、桜川市は流入超過となっている。

その他の都市では、小山市や真岡市との流動もみられ、県をまたがる通勤・通学も特徴といえる。

流入者数内訳 (2020年)



流出者数内訳 (2020年)



- 1位 茨城県桜川市 3,745人 (22.69%)
- 2位 茨城県結城市 2,766人 (16.76%)
- 3位 茨城県下妻市 1,879人 (11.38%)
- 4位 栃木県小山市 1,384人 (8.38%)
- 5位 栃木県真岡市 1,300人 (7.88%)
- 6位 茨城県つくば市 1,098人 (6.65%)
- 7位 茨城県笠間市 477人 (2.89%)
- 8位 茨城県古河市 475人 (2.88%)
- 9位 茨城県八千代市 404人 (2.45%)
- 10位 茨城県常総市 268人 (1.62%)
- その他 2,710人 (16.42%)

- 1位 茨城県結城市 2,808人 (13.92%)
- 2位 茨城県下妻市 2,696人 (13.36%)
- 3位 茨城県桜川市 2,551人 (12.64%)
- 4位 茨城県つくば市 2,449人 (12.14%)
- 5位 栃木県小山市 2,130人 (10.56%)
- 6位 栃木県真岡市 1,214人 (6.02%)
- 7位 茨城県古河市 720人 (3.57%)
- 8位 茨城県水戸市 619人 (3.07%)
- 9位 栃木県宇都宮市 552人 (2.74%)
- 10位 茨城県土浦市 450人 (2.23%)
- その他 3,986人 (19.76%)

※四捨五入の関係上、割合の合計が100.00%にならない場合もある。

図 1-8-1 流入者数・流出者数の上位地域 (2020年)

【出典】総務省「国勢調査」

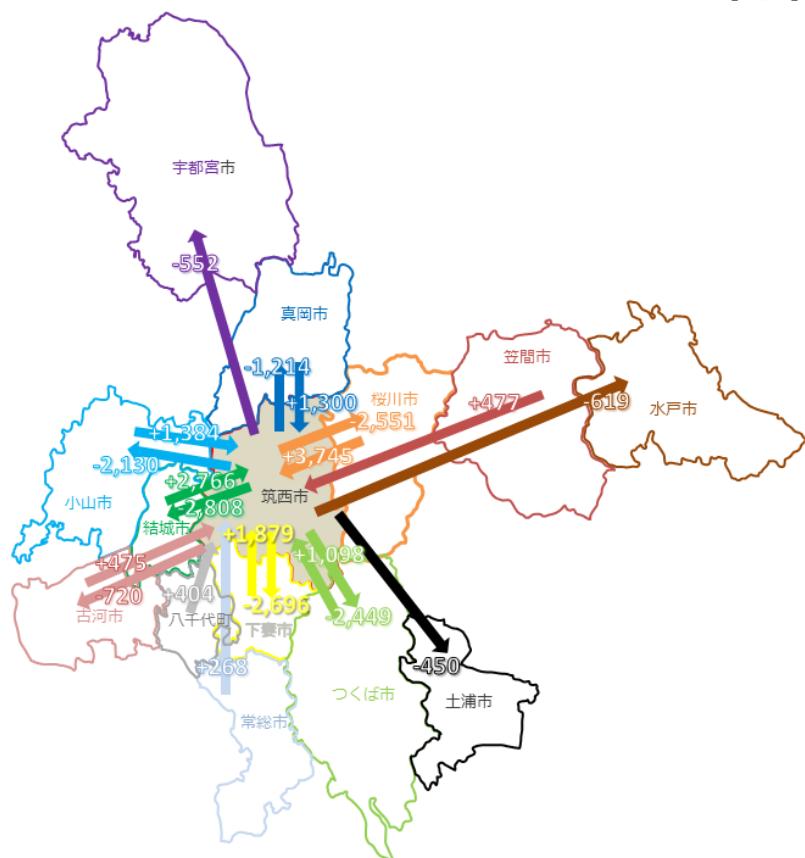


図 1-8-2 近隣都市間での流入・流出者数 (2020年)

(7) 近隣都市間人口

筑西市と近隣都市の人口推移をみると、人口が増加しているのはつくば市のみであり、筑西市を含め、ほかの都市はいずれも減少傾向にある。

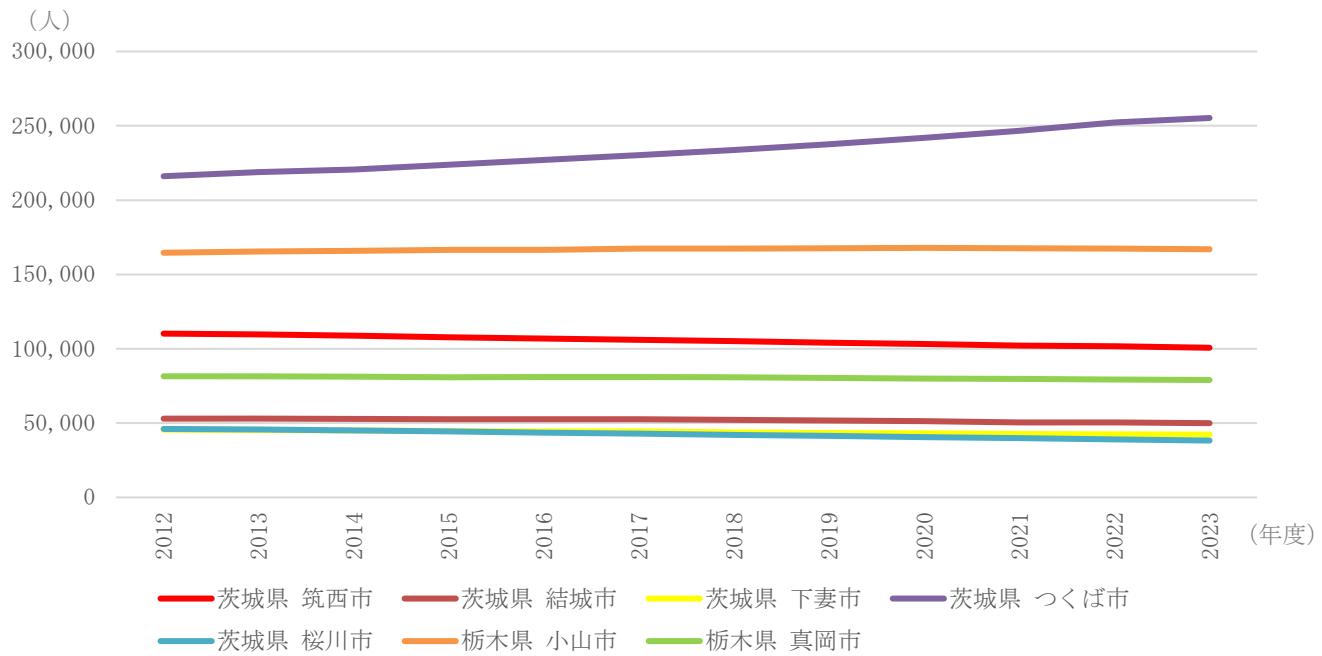


図 1-9 住民基本台帳人口の推移（2012年～2023年）

（単位：人）

地域＼調査年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
茨城県 筑西市	110,188	109,563	108,789	107,807	106,874	106,013	105,063	104,059	103,243	102,235	101,606	100,670
茨城県 結城市	52,997	52,955	52,830	52,598	52,598	52,566	52,081	51,795	51,266	50,540	50,349	49,936
茨城県 下妻市	45,541	45,352	45,001	44,729	44,467	44,328	43,791	43,395	43,095	42,703	42,419	42,272
茨城県 つくば市	216,064	218,864	220,622	223,755	227,127	230,360	233,807	237,653	241,809	246,541	252,202	255,244
茨城県 桜川市	46,070	45,715	45,039	44,312	43,643	42,990	42,126	41,440	40,606	39,845	39,041	38,250
栃木県 小山市	164,590	165,465	165,842	166,593	166,533	167,410	167,480	167,505	167,888	167,652	167,277	166,975
栃木県 真岡市	81,494	81,364	81,311	80,907	81,057	80,927	80,793	80,395	79,871	79,634	79,391	79,002

表 1-1 住民基本台帳人口の推移（2012年～2023年）

【出典】総務省「住民基本台帳」

筑西市と近隣都市の2018年から2023年までの5年間の人口増減率をみると、つくば市は9.17%増加している。筑西市は4.18%の減少で、結城市や下妻市と同水準である。

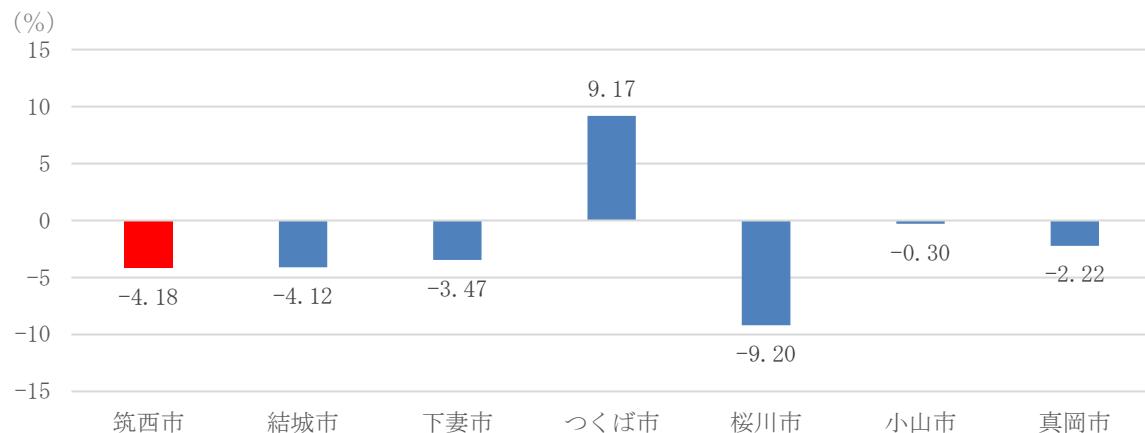


図 1-10 人口増減率（2023年/2018年）の近隣都市間比較

【出典】総務省「住民基本台帳」

筑西市の人口減少の原因を近隣都市と比較すると、自然減少数の多さがあげられる。近隣都市も減少幅は増加傾向にあるが、筑西市は特に自然減少数が多い。人口に対する割合で見ても、筑西市は桜川市に次いで自然減少率が大きい。

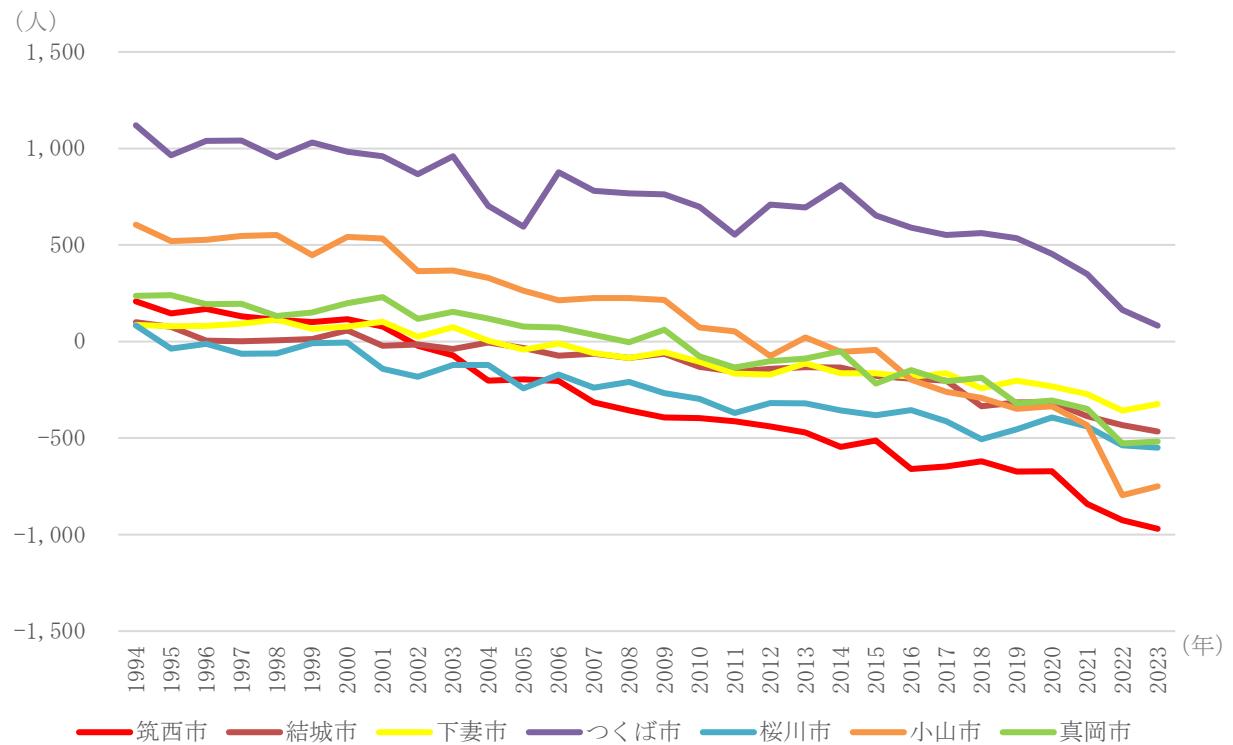


図 1-11-1 自然増減数（1994年～2023年）の近隣都市間

【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

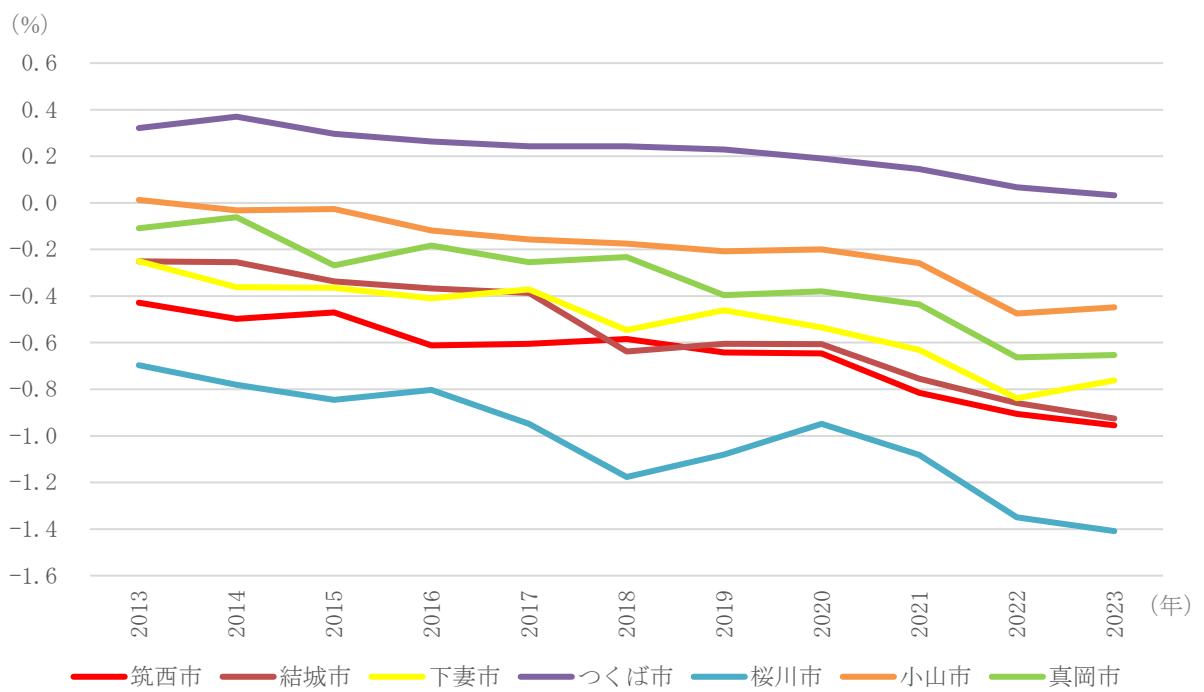


図 1-11-2 自然増減率（2013～2023年）の近隣都市間比較

【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

筑西市の人口減少の原因を近隣都市と比較すると、社会減の影響は小さい。かつては他都市よりも社会減が多かったが、減少幅が縮小傾向を続け、直近では社会増に転じている。一方で人口に対する割合でみると、増加率は桜川市に次いで低くなっている。

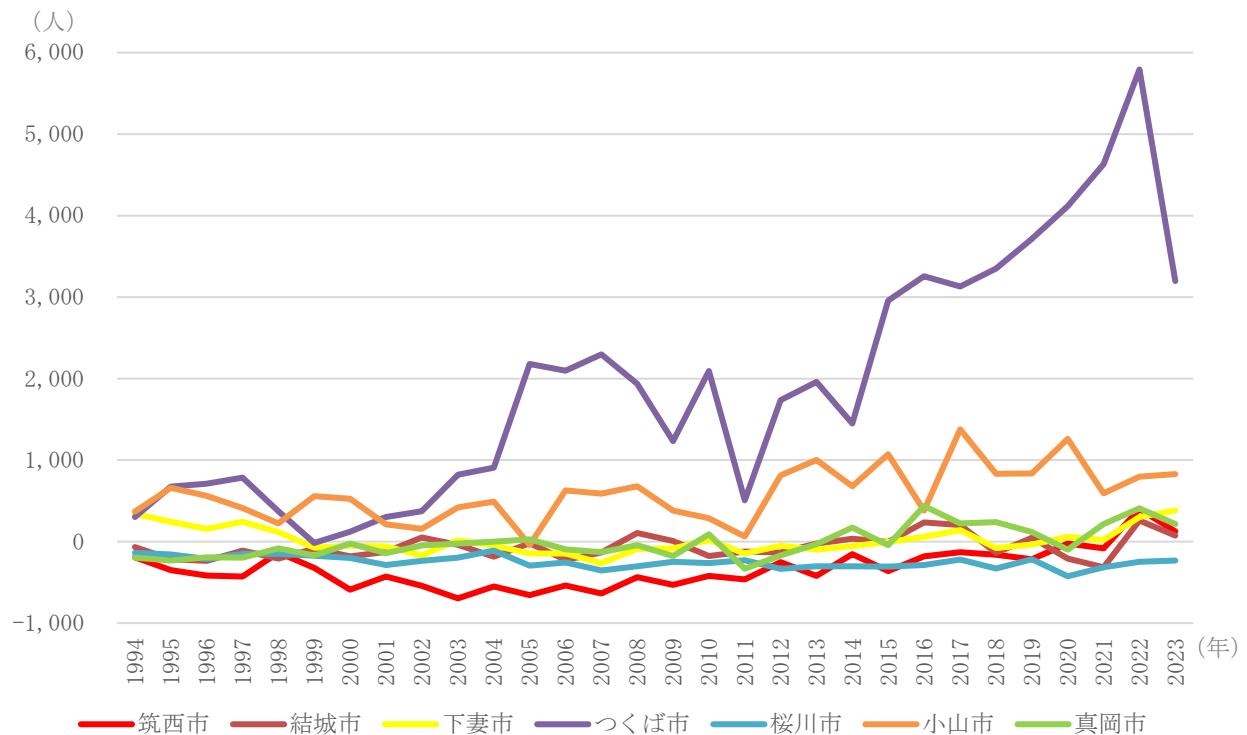


図 1-12-1 社会増減数（1994年～2023年）の近隣都市間比較

【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

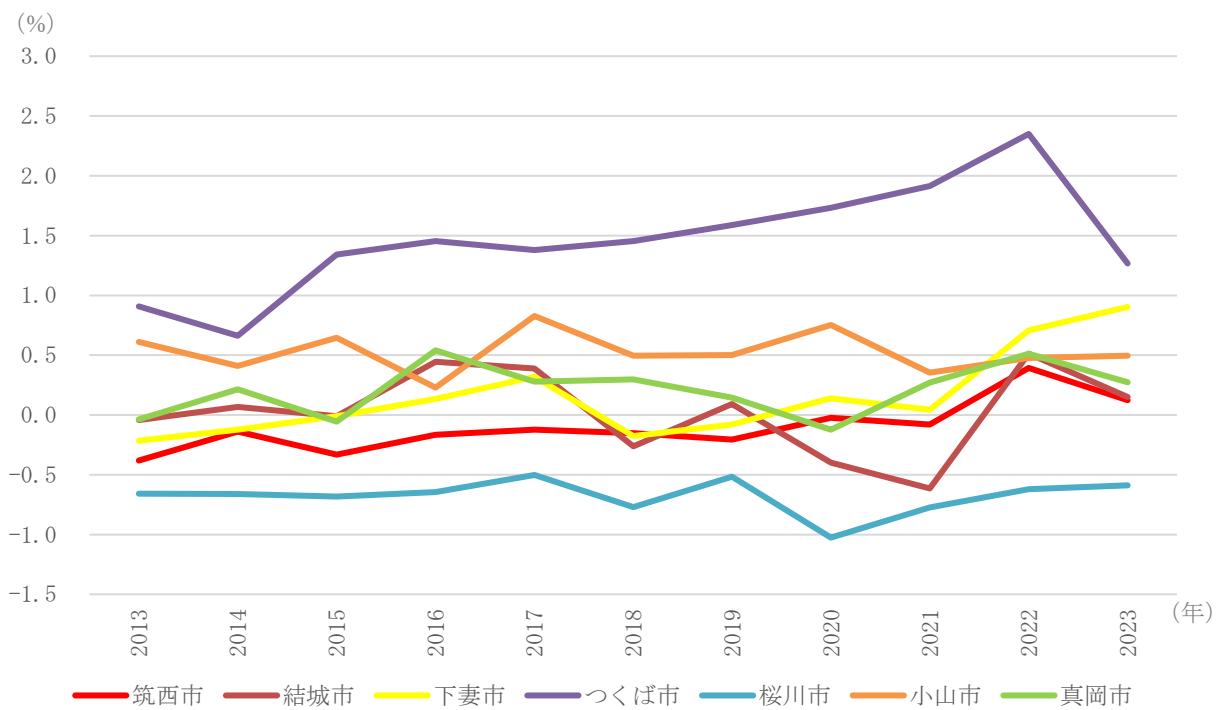


図 1-12-2 社会増減率（2013～2023年）の近隣都市間比較

【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(8) 高齢化率の近隣都市間比較

高齢化率を近隣都市と比較すると、人口が増加しているつくば市や、横ばいの小山市では高齢化率が比較的低い。一方で、最も人口減少率が大きい桜川市は高齢化率も最も高い。

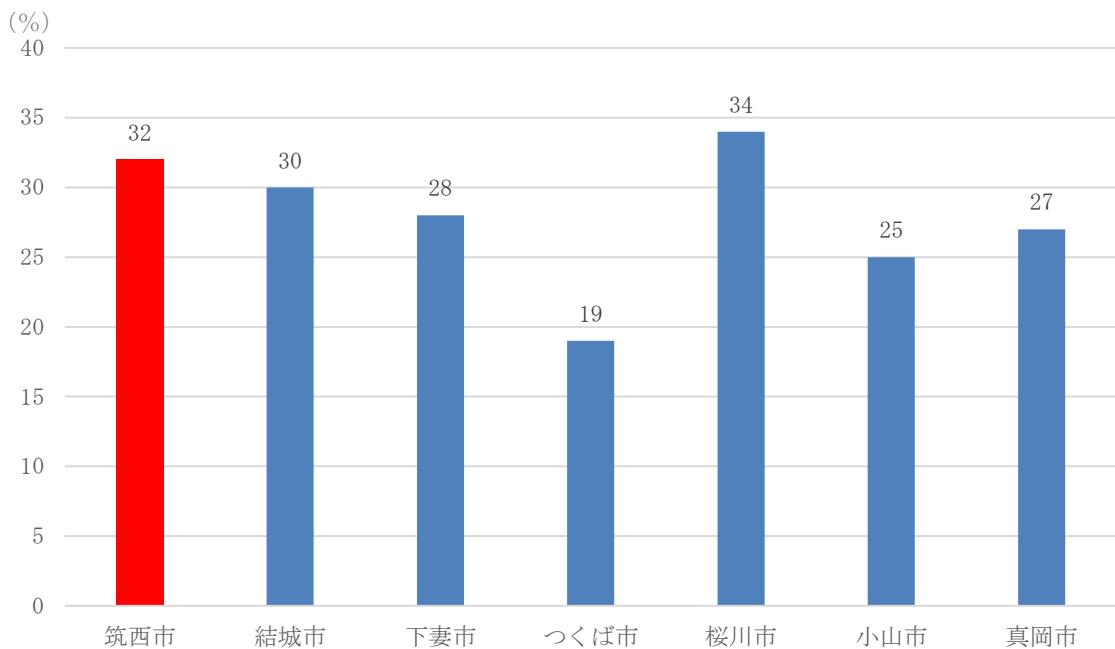


図 1-13 高齢化率（2020 年）の近隣都市間比較

【出典】総務省「社会・人口統計」

(9) 児童数の推移

筑西市の児童数（年少人口・15 歳未満）は年々減少している。今後も減少は続き、2050 年には 5 千人程度になると予想されている。

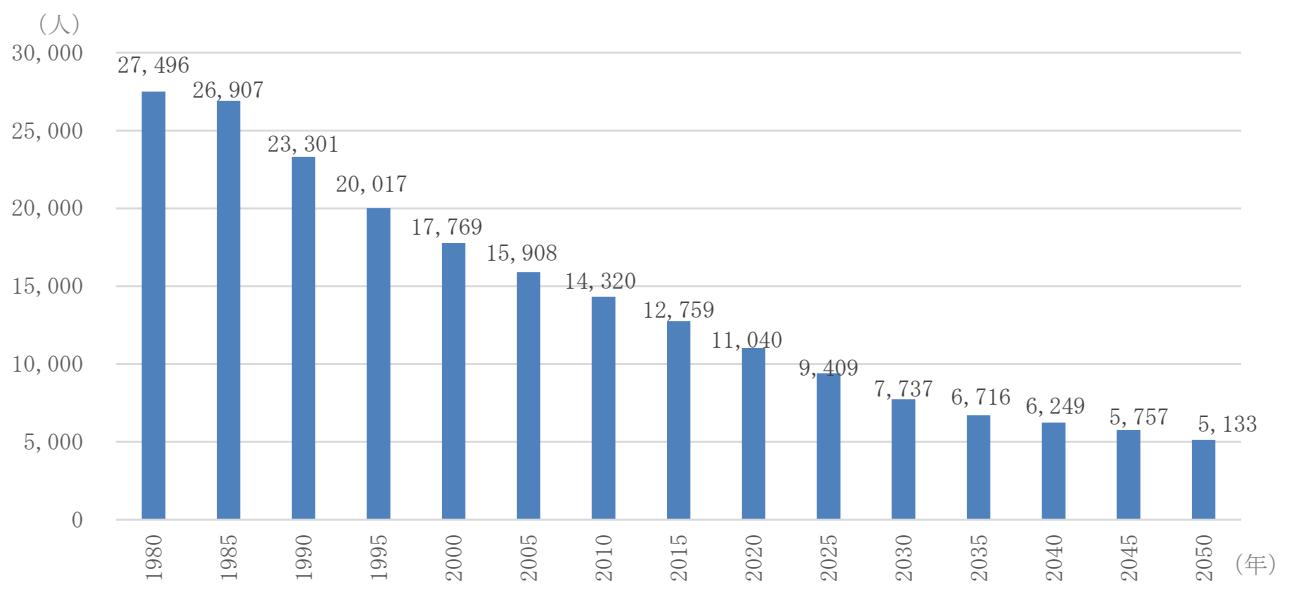


図 1-14 市内児童数の推移

【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

1-2産業

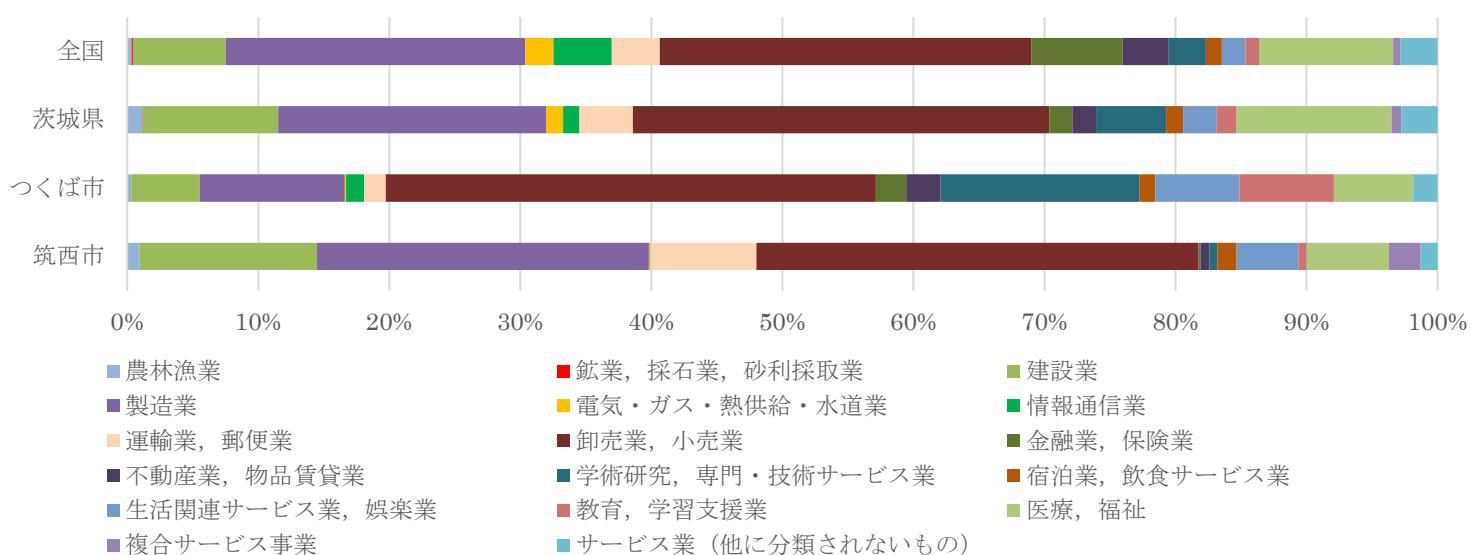
(1)企業数・事業所数・従業者数

2012年から2021年にかけて、企業数・事業所数・従業者数とも急激に減少している。9年間で企業数は13%減少し、事業所数は9%、従業者数は7%減少している。



(2)産業別売上高

2021年における産業別売上高を全国や県・つくば市と比較すると、建設業、製造業、運輸・郵便業の割合が比較的高い。医療・福祉は全国平均・県平均を下回っており、今後の高齢化を考えると成長が期待される産業である。



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査（産業横断調査）」

(3) 産業別事業所数

2021年時点で、市内の従業者数は製造業が最も多く、次いで卸売・小売業、医療・福祉となっている。事業所数でみると、卸売・小売業が最も多く、建設業、製造業が次いで多い。

1事業所当たり従業員数でみると、製造業、複合サービス業、運輸・郵便業の順となっている。

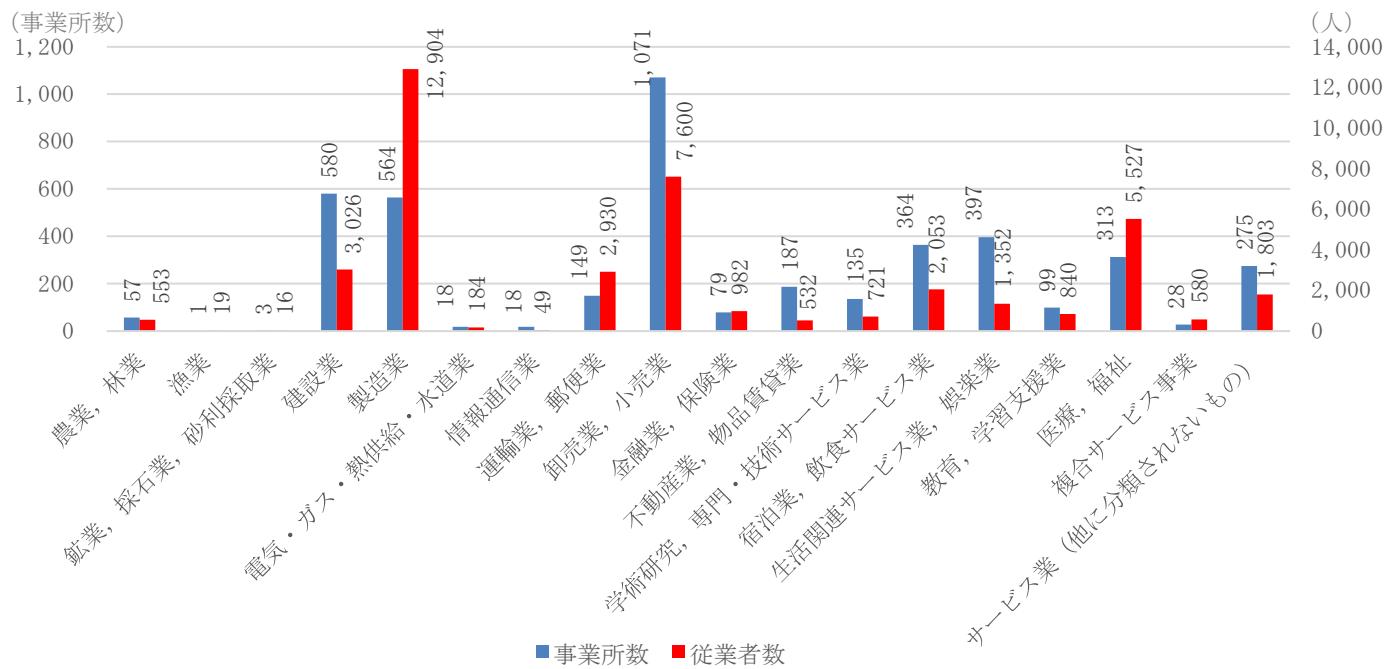


図 1-17 産業大分類別従業者数・事業所数（2021年）

【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査（産業横断調査）」

(4) 産業別付加価値額

産業別の付加価値額をみると、製造業が圧倒的に高く、次いで運輸・郵便業、医療・福祉となる。特化係数*をみると、運輸・郵便業、農林漁業が高く、医療・福祉は1よりも低くなっている。

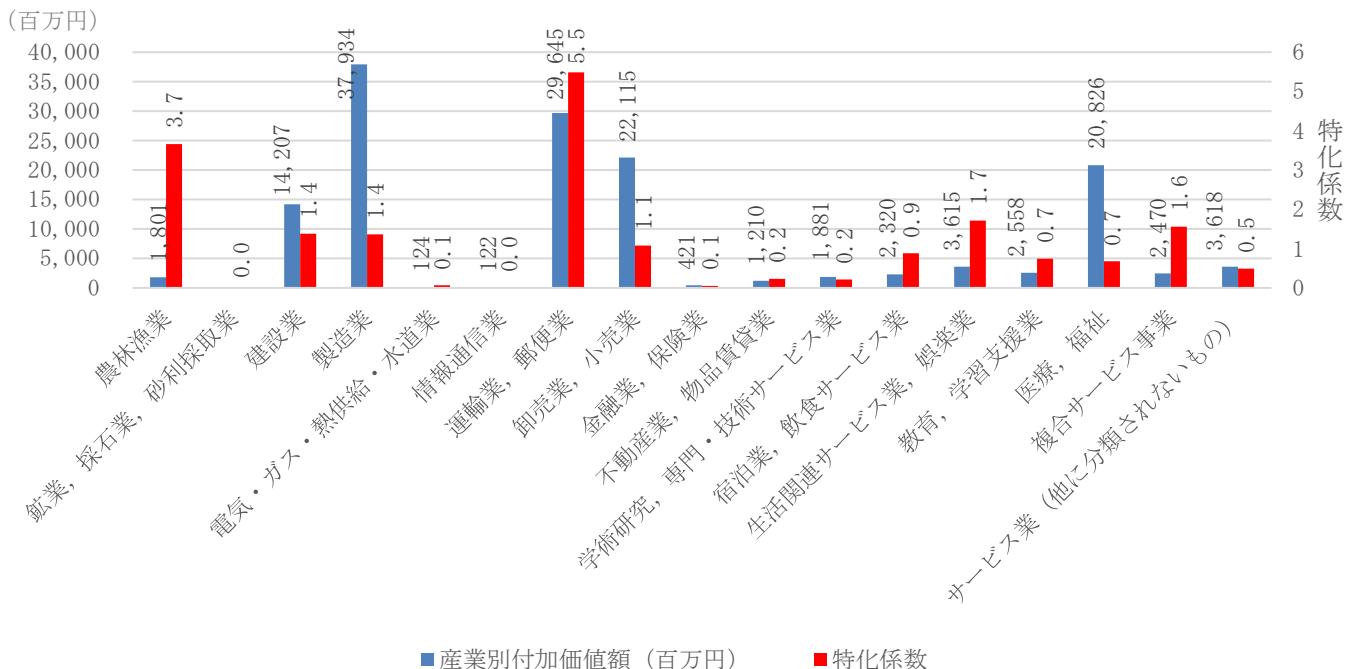


図 1-18 産業大分類別に見た付加価値額（2021年）

*付加価値額における特化係数とは、「(域内における当該産業の付加価値額 ÷ 域内における全産業の付加価値額) ÷ (全国の当該産業の付加価値額 ÷ 全国の全産業の付加価値額)」で算出される値で、これが1を超えていれば、全国と比べてその産業の稼ぐ力が相対的に高いということになる。

【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」「経済構造実態調査（産業横断調査）」

(5) 製造業

事業所数は減少している一方で、従業者数は一度減少したのちに増加している。製造品出荷額等は減少しているが、2016年と2021年ではほぼ変化はなく、4,800億円台で横ばいとなっている。

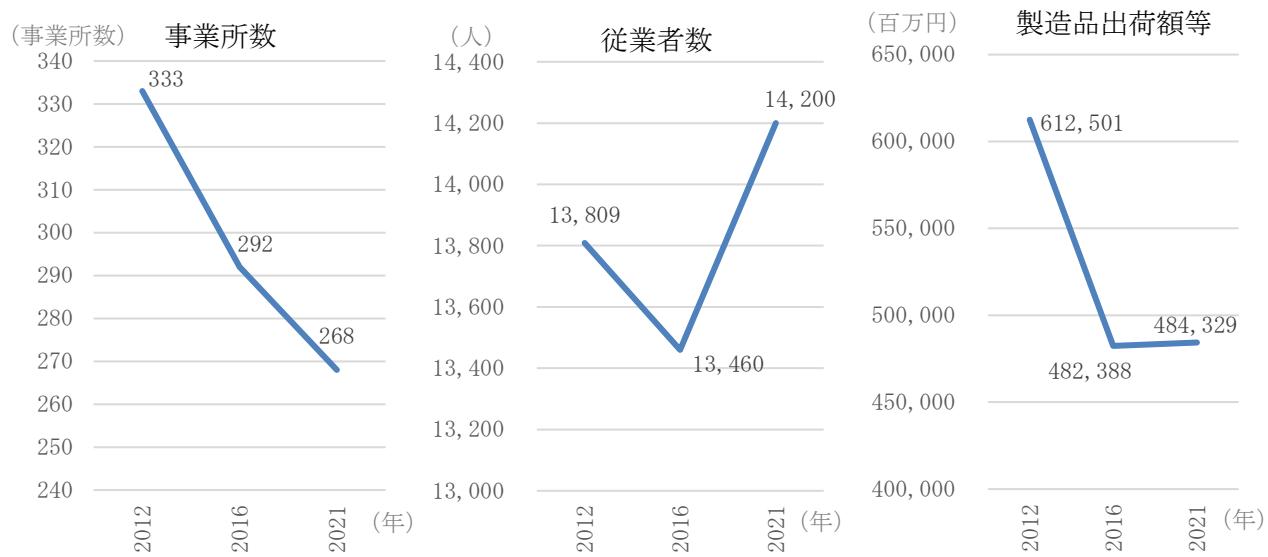


図 1-19 事業所数、従業者数、売上高等の推移

【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査（産業横断調査）」

産業中分類別事業所数をみると、金属製品製造業が最も多く、次いで生産用機械器具製造業、プラスチック製品製造業となっている。

従業者数はプラスチック製品製造業、金属製品製造業、食料品製造業の順となっている。

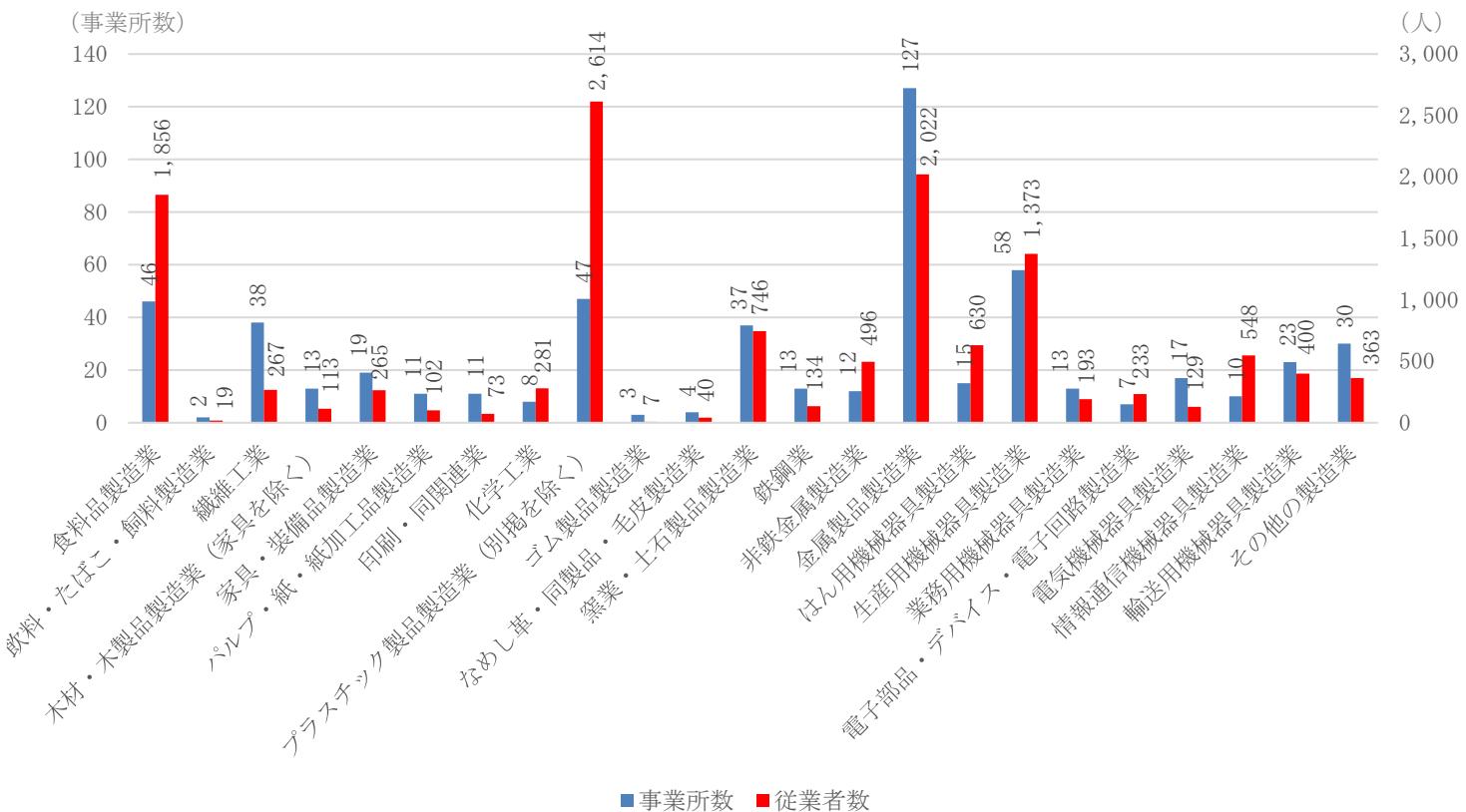


図 1-20 産業中分類別従業者数・事業所数（2021年）

【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」「経済構造実態調査（産業横断調査）」

(6) 卸売・小売業

事業所数は減少が続いている。一方で、従業員数・売上高は一時的に増加したもののが近年では再び減少している。



図 1-21 事業所数・従業員数・売上高の推移

【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」「経済構造実態調査（産業横断調査）」

産業中分類別事業所数をみると、その他小売業や飲食料品小売業が多く、次いで機械器具小売業となっている。

従業者数をみると、飲食料品小売業が最も多く、その他小売業、機械器具小売業の順となる。

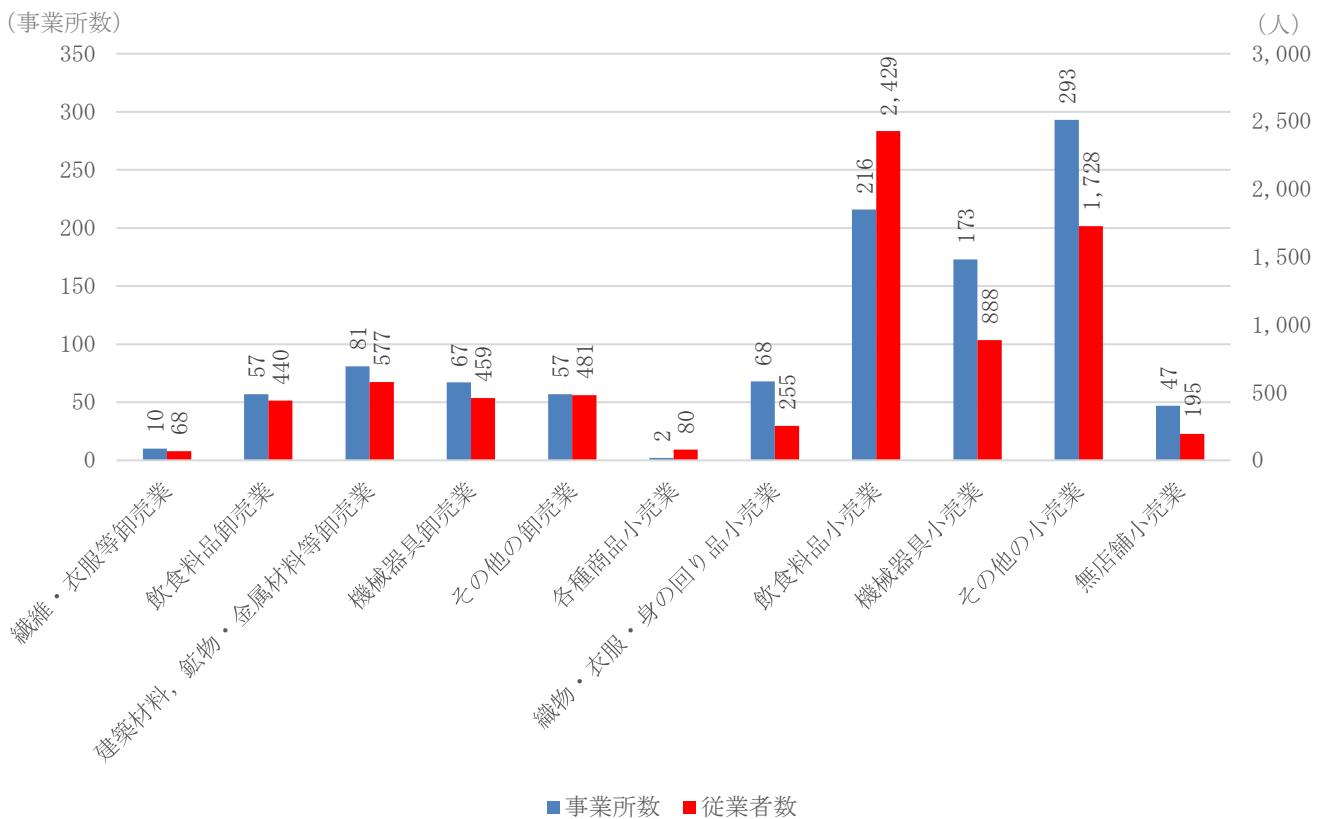


図 1-22 産業中分類別小売・卸売業の事業所数・従業者数（2021 年）

【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」「経済構造実態調査（産業横断調査）」

(7) 農業

農業の売上高は増加が続いている。2012年の約36億円から、2021年には56億円にまで成長している。一方で農業経営体数は減少を続けており、2005年に5,000件を超えていた経営体数が2020年には半数以下の2,220件にまで減少している。

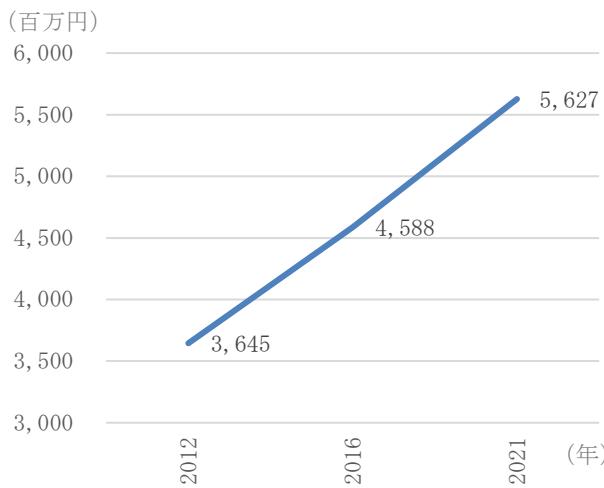


図 1-23 農業産出額の推移

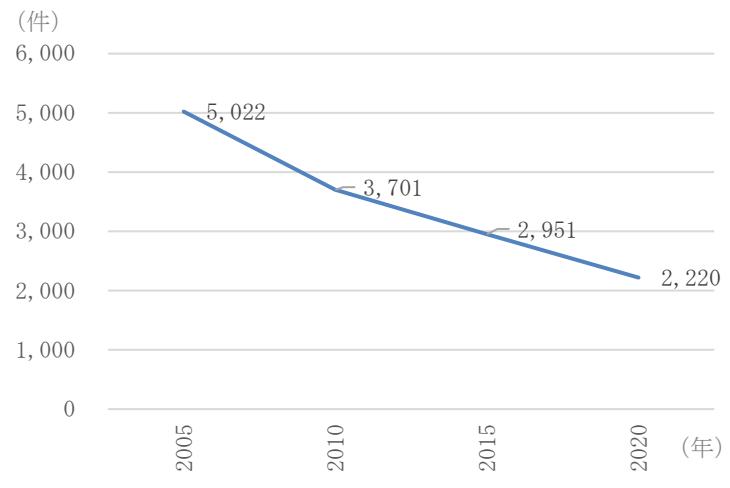


図 1-24 農業経営体数の推移

【1-23 出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」「経済構造実態調査（産業横断調査）」、

【1-24 出典】農林水産省「農林業センサス」

農業産出額を品目別にみると、野菜と米が圧倒的に多く、次いで肉用牛や果実が多い。特化係数でみると、米・麦・豆・野菜等、多くの農作物で1.0を上回り全国平均以上となっており、その中でも雑穀（そば）が圧倒的に高くなっている。

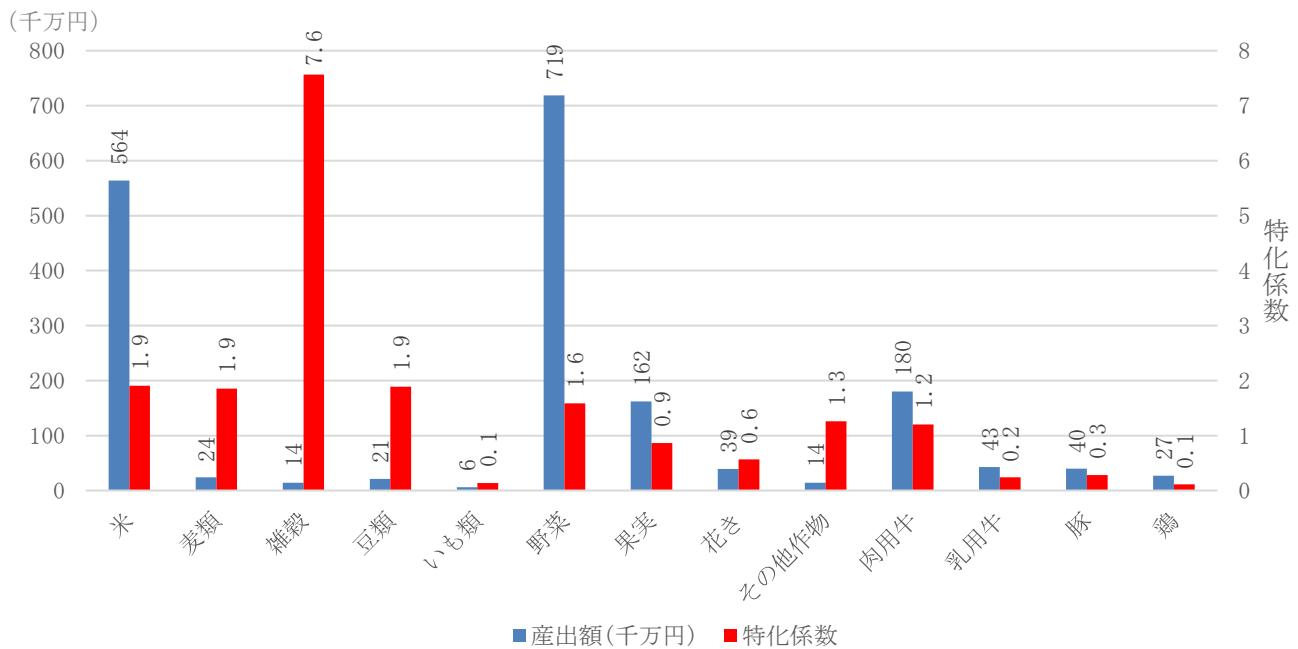


図 1-25 品目別農業産出額の構成（2020年）

※産出額における特化係数とは、「(域内における当該産業の算出額 ÷ 域内における全産業の算出額) ÷ (全国の当該産業の算出額 ÷ 全国の全産業の算出額)」で算出される値で、これが1を超えていれば、全国と比べてその産業の算出力が相対的に高いということになる。

【出典】農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」「農業センサス」

2020年の経営体当たりの農業産出額をみると、筑西市では800万円を下回り、茨城県や全国平均よりも低くなっている。

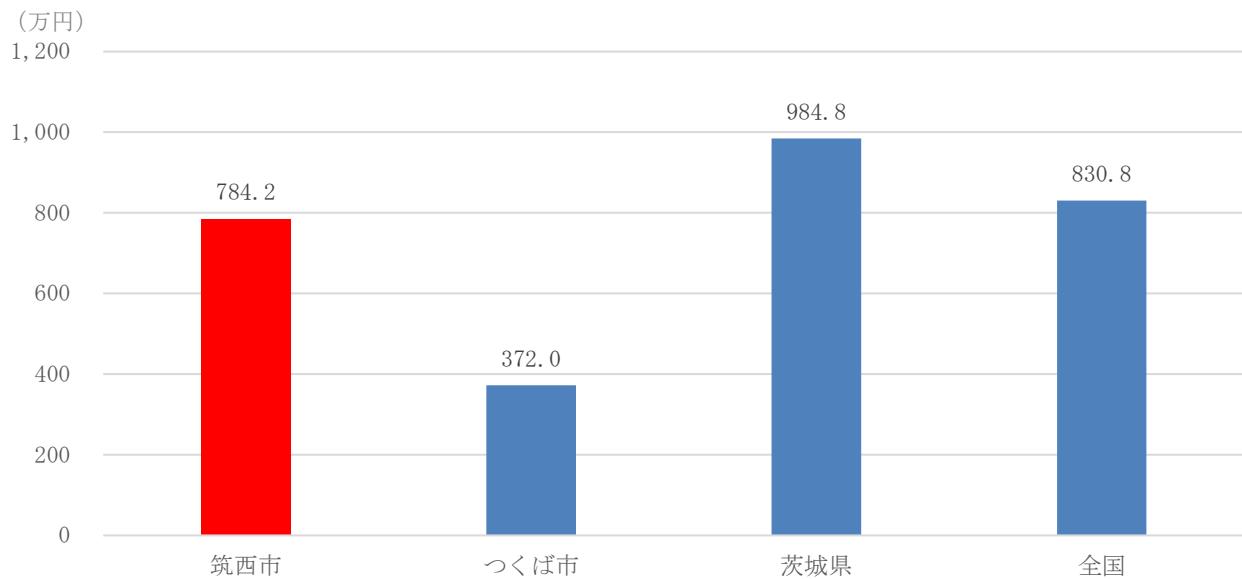


図 1-26 経営体当たりの農業算出額（2020年）

【出典】農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」、「農業センサス」

農作物の出荷先別経営体構成比の推移をみると、2010年から2015年にかけて農協や集出荷団体への出荷が減少し、消費者に直接販売するルートが増加していたが、2015年から2020年にかけては再び農協の割合が増加し、直接販売の割合は減少している。

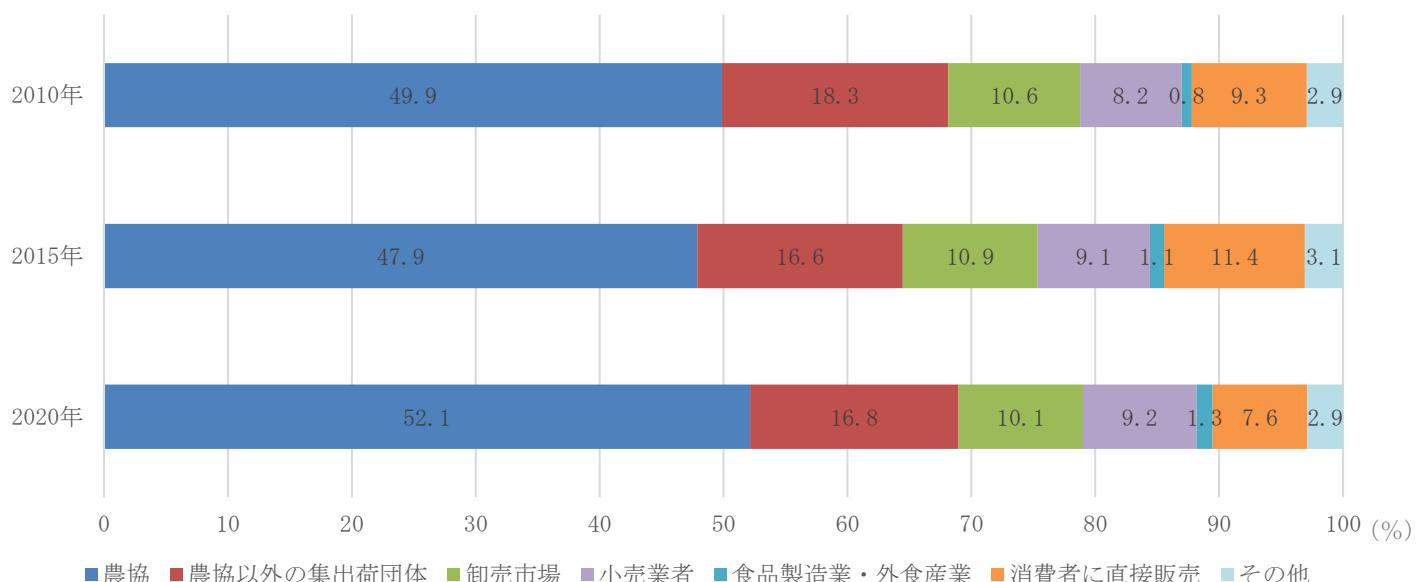


図 1-27 農作物出荷先別経営体構成比の推移

【出典】農林水産省「農業センサス」

(8) 観光業

筑西市の観光口コミランキングをみると、ストロベリーランド筑西が多くの口コミを集めている。上位3スポットでは、自然を体験したり農作物を購入したりといった需要が高いことがわかる。その他にも、史跡や城跡、寺社仏閣等への口コミも見られるが、これらの文化的スポットへの口コミは少ないことが分かる。

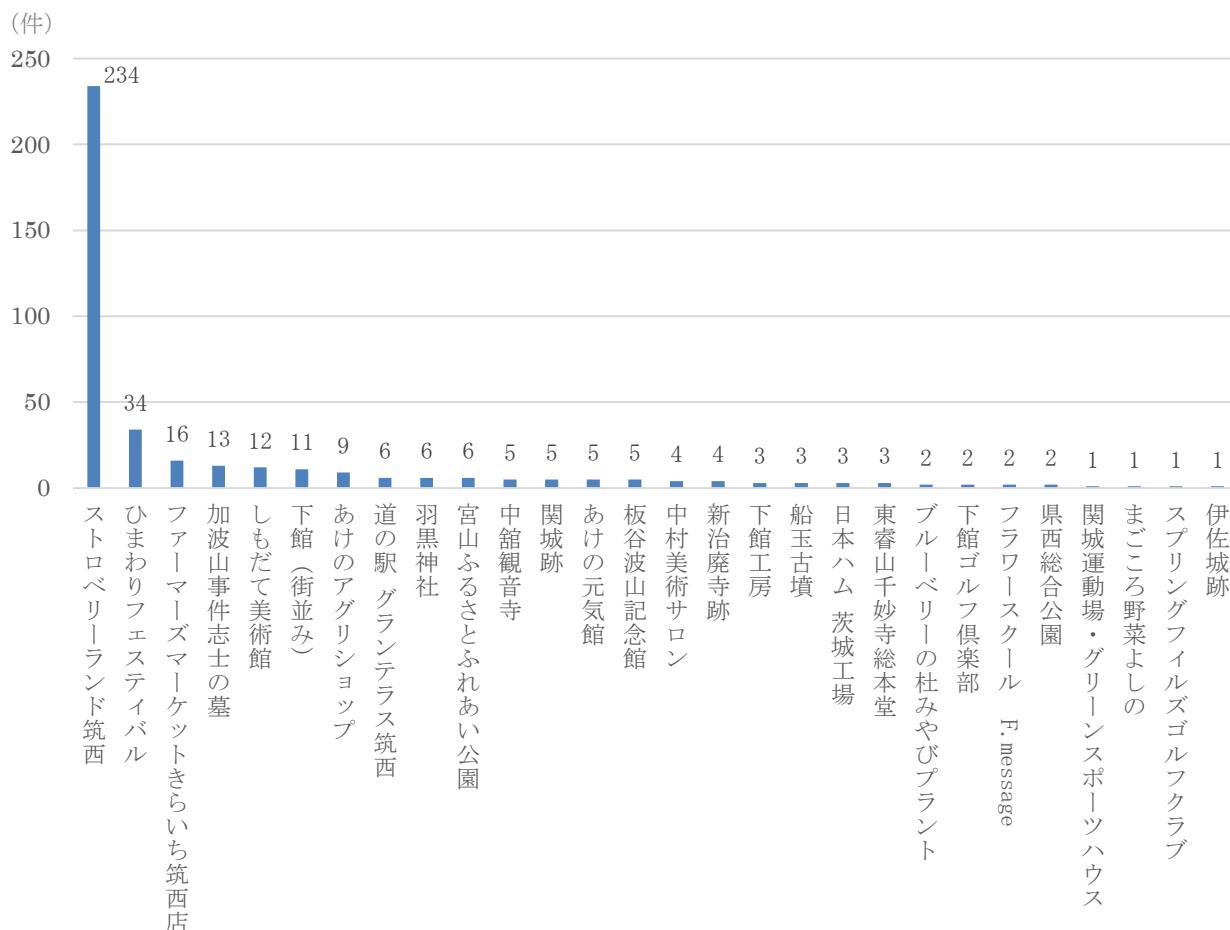


図 1-28 大手観光サイトでの口コミ件数（2025年7月時点）

【出典】じゅらん「筑西市の観光スポット」

茨城県への外国人訪問客が直前・直後に滞在していた地域をみると、直前に滞在した地域は東京都・栃木県・千葉県の順で、直後に滞在した地域は東京都・茨城県・福島県の順になっている。直後に滞在した地域では、東京が約半数を占め、次いで福島県・栃木県となっている。

直前滞在地域（2023年）



- 1位 東京都 36.9 千人 (37.94%)
- 2位 茨城県 12.3 千人 (12.63%)
- 3位 栃木県 5.3 千人 (5.46%)
- 4位 千葉県 5.1 千人 (5.29%)
- 5位 山梨県 5.1 千人 (5.22%)
- 6位 福島県 4.8 千人 (4.92%)
- 7位 神奈川県 3.9 千人 (4.05%)
- 8位 大阪府 3.1 千人 (3.23%)
- 9位 宮城県 3.1 千人 (3.12%)
- 10位 埼玉県 2.9 千人 (3.03%)
- その他 14.7 千人 (15.11%)

直後滞在地域（2023年）



- 1位 東京都 47.1 千人 (43.58%)
- 2位 茨城県 12.3 千人 (11.37%)
- 3位 福島県 7.8 千人 (7.19%)
- 4位 栃木県 7.5 千人 (6.98%)
- 5位 千葉県 7.0 千人 (6.46%)
- 6位 神奈川県 5.0 千人 (4.58%)
- 7位 山梨県 3.5 千人 (3.27%)
- 8位 長野県 2.7 千人 (2.50%)
- 9位 京都府 2.0 千人 (1.81%)
- 10位 宮城県 1.9 千人 (1.77%)
- その他 11.3 千人 (10.49%)

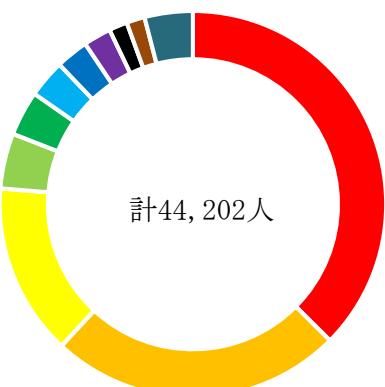
※四捨五入の関係上、割合の合計が 100.00% にならない場合もある。

図 1-29 外国人の指定地域への移動相関分析（2023年）

【出典】国土交通省「FF-Data（訪日外国人流動データ）」

茨城県への延べ宿泊数を国ごとにみると、台湾・香港が圧倒的に多く、次いでアメリカとなっている。

茨城県延べ宿泊者数（2023年）



- 1位 台湾 16,556 人 (37.46%)
- 2位 香港 10,811 人 (24.46%)
- 3位 アメリカ合衆国 6,364 人 (14.40%)
- 4位 タイ 2,046 人 (4.63%)
- 5位 シンガポール 1,657 人 (3.75%)
- 6位 中国 1,402 人 (3.17%)
- 7位 チリ 1,206 人 (2.73%)
- 8位 韓国 1,024 人 (2.32%)
- 9位 ベルギー 678 人 (1.53%)
- 10位 スイス 675 人 (1.53%)
- その他 1,783 人 (4.03%)

※四捨五入の関係上、割合の合計が 100.00% にならない場合もある。

図 1-30 茨城県への延べ外国人宿泊者の国別割合（2023年）

【出典】国土交通省「FF-Data（訪日外国人流動データ）」

茨城県を訪問した外国人観光客一人一回当たりの消費単価をみると、中国・ドイツ・韓国の順となっている。一人当たり消費額の多い国の観光客が、茨城県宿泊者の上位に入っていないことがわかる。

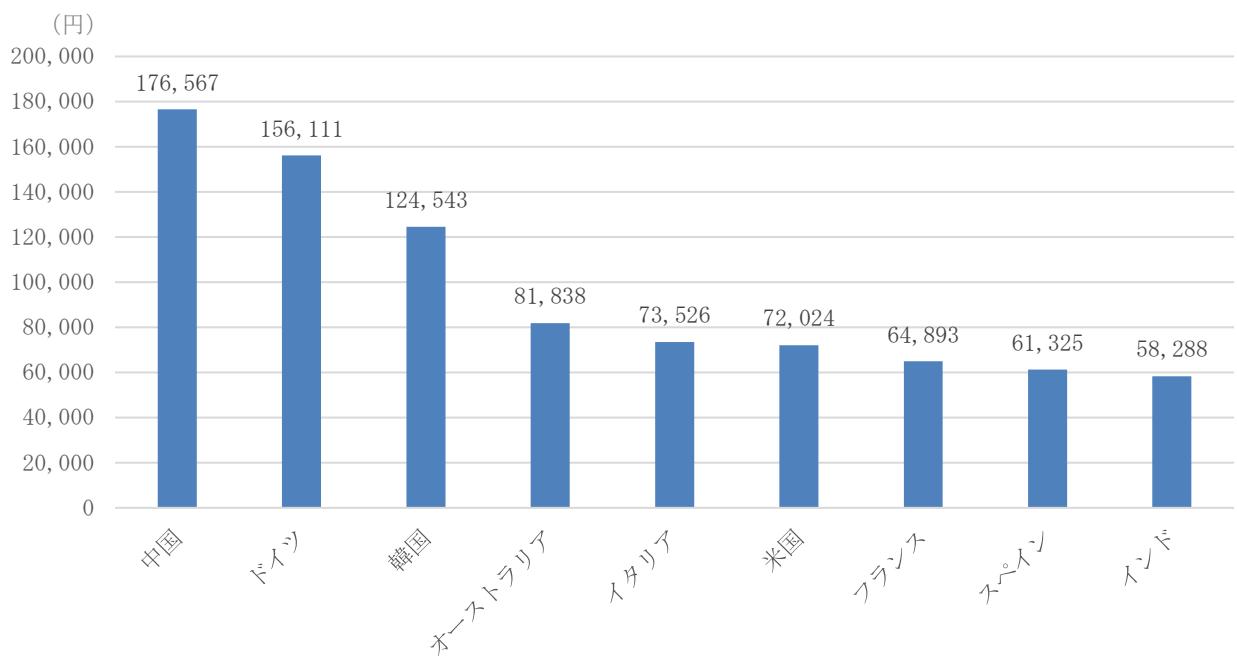
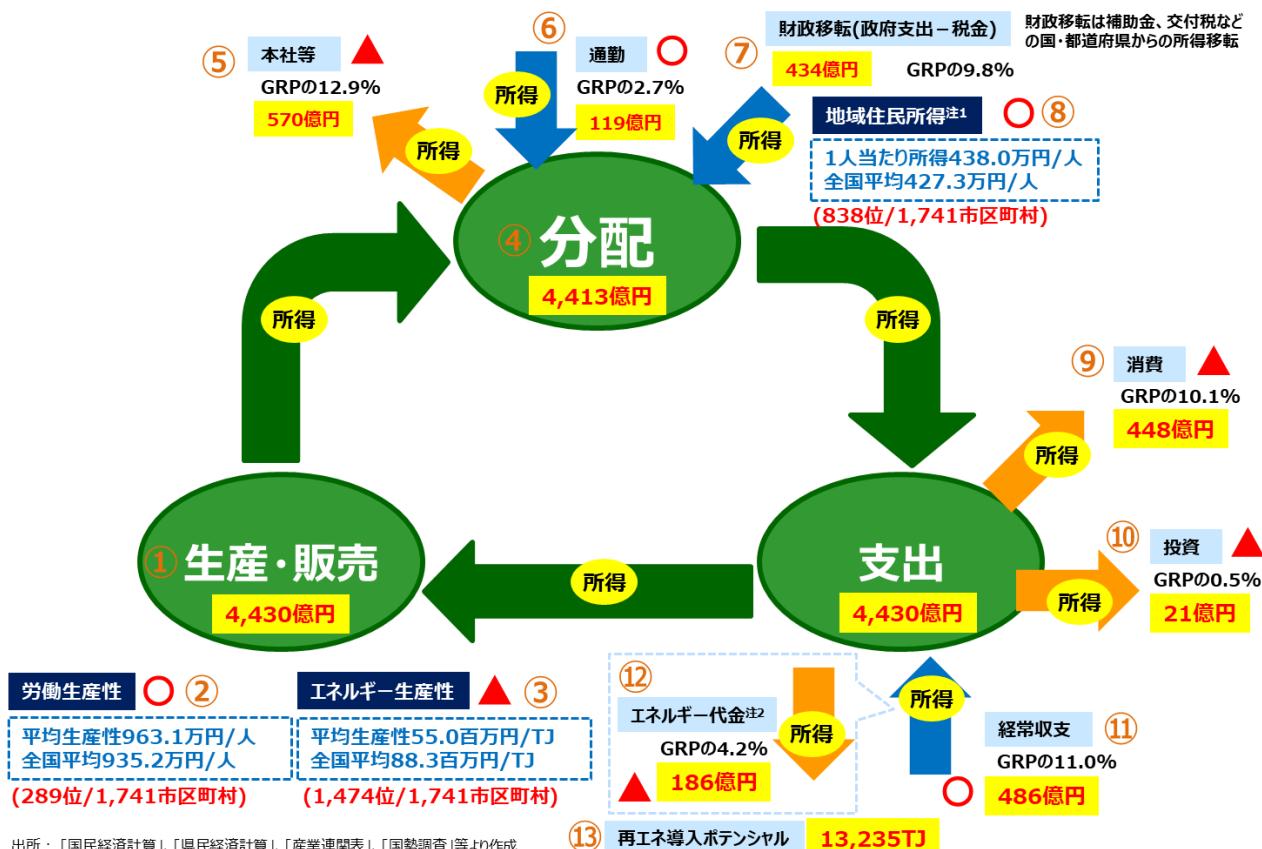


図 1-31 茨城県を訪れた外国人観光客の一人一回当たり消費額 (2023 年)

【出典】観光庁「インバウンド消費動向調査」

(1) 地域経済循環



		地域の特徴	分析内容
生産 販売		<p>①筑西市では、4,430億円の付加価値を稼いでいる。</p> <p>②労働生産性は963.1万円/人と全国平均よりも高く、全国では289位である。</p> <p>③エネルギー生産性は55.0百万円/TJと全国平均よりも低く、全国では1,474位である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか ■ エネルギー生産性は、エネルギー消費1単位あたりの付加価値である
分配		<p>④筑西市の分配は4,413億円であり、①の生産・販売4,430億円よりも小さい。</p> <p>⑤また、本社等への資金として570億円が流出しており、その規模はGRPの12.9%を占めている。</p> <p>⑥さらに、通勤に伴う所得として119億円が流入しており、その規模はGRPの2.7%を占めている。</p> <p>⑦財政移転は434億円が流入しており、その規模はGRPの9.8%を占めている。</p> <p>⑧その結果、筑西市の1人当たり所得は438.0万円/人と全国平均よりも高く、全国で838位である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か ■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出しているか否か ■ 財政移転はどの程度か
支出		<p>⑨筑西市では買物や観光等で消費が448億円流出しており、その規模はGRPの10.1%を占めている。</p> <p>⑩投資は21億円流出しており、その規模はGRPの0.5%を占めている。</p> <p>⑪経常収支では486億円の流入となっており、その規模はGRPの11.0%を占めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域内で稼いた所得が地域内の消費や投資に回っているか否か ■ 消費や投資が域内に流入しているか否か ■ 移出入で所得を稼いでいるか否か
エネルギー		<p>⑫筑西市では、エネルギー代金が域外へ186億円の流出となっており、その規模はGRPの4.2%を占めている。</p> <p>⑬筑西市の再生可能エネルギーの導入ボテンシャルは13,235TJであり、地域で使用しているエネルギーの約1.64倍である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー代金の支払いでも住民の所得がどれだけ域外に流出しているか ■ 地域内に再生可能エネルギーの導入ボテンシャルがどれくらい存在するか

図 1-32 筑西市経済循環構造

※TJ:テラジュール。エネルギーの単位であり、1 TJ≈28 万 k W-h。

【出典】環境省地域経済循環分析自動作成ツールより作成

(2) 筑西市経済の特徴

産業別生産額構成比をみると、市内ではその他製造業、はん用・生産用・業務用機械、食料品の割合が高く、いずれも全国での構成比を上回っている。

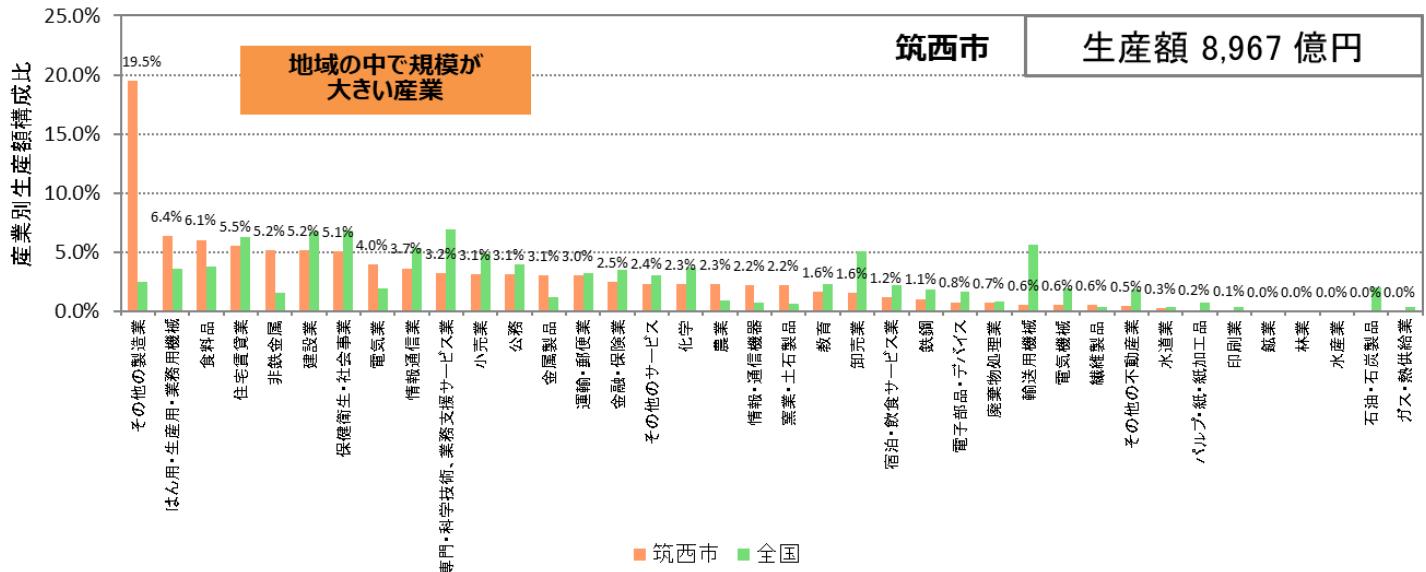


図 1-33 筑西市産業別生産額構成比

【出典】環境省地域経済循環分析自動作成ツールより作成

産業別純移輸出額をみると、生産額構成比の高いその他製造業、はん用・生産用・業務用機械、食料品で域外から所得を獲得し、一方、専門・科学技術、業務支援サービス業、化学、卸売業で域外に所得が流出している。

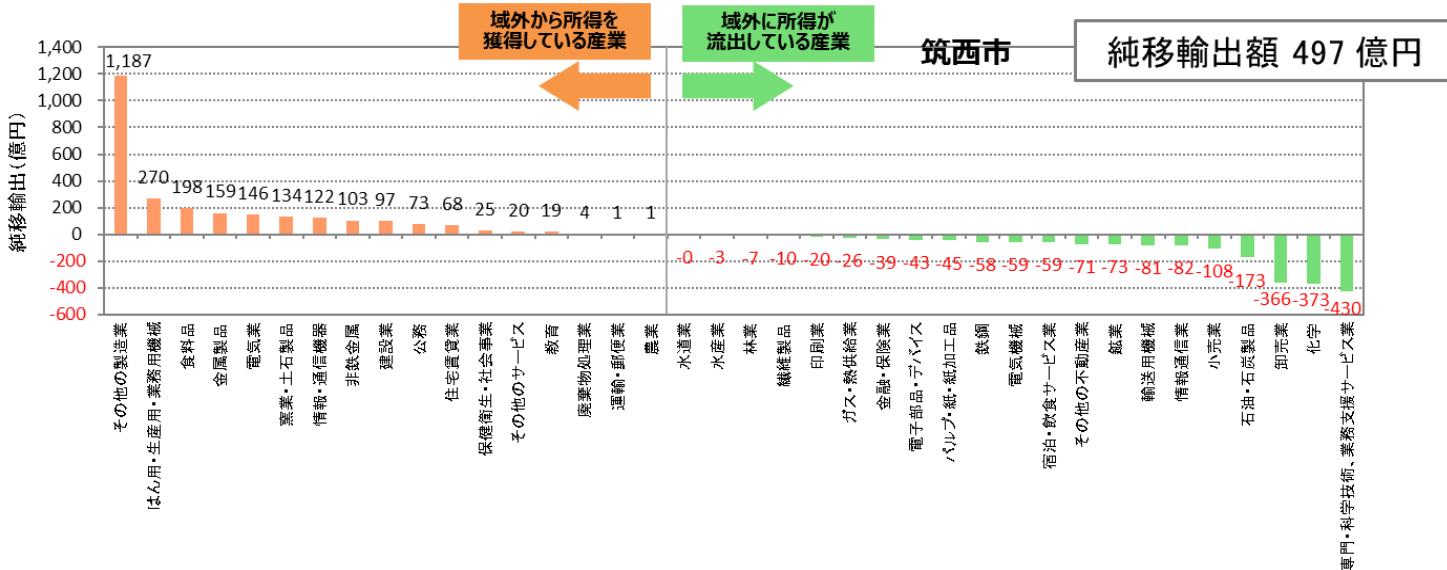


図 1-34 筑西市産業別純移輸出額

【出典】環境省地域経済循環分析自動作成ツールより作成

1-4財政

市の財政指標と類似団体平均との比較としては、総務省が人口・産業構造に基づいて類似団体の区分を行っており、筑西市と同様の区分には全国の10市（一関市・奥州市・鶴岡市・北見市・那須塩原市・深谷市・唐津市・八代市・鹿屋市）が含まれている。各グラフにおいて、上に位置するほうが優れており、下に位置するほうが劣っていることを示す。

財政力指数・物件費・人件費は高い水準で、経常収支比率・実質公債費比率・ラスパイレス指数は類似団体平均と同程度の値になっている。一方で、将来負担比率は類似団体平均より低い水準である。

図 1-35 市財政指標の推移 ●筑西市 ◆類似団体

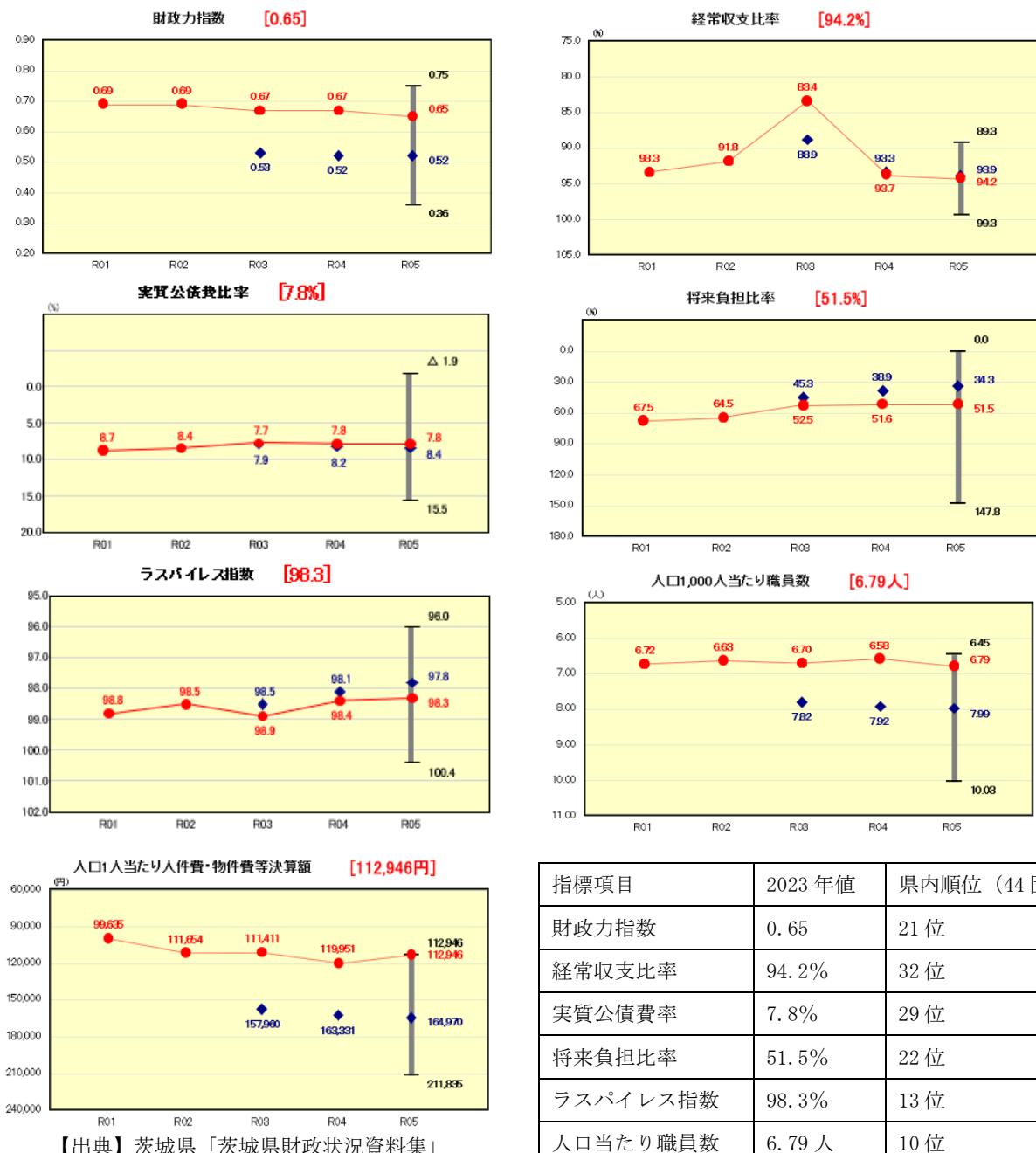


表 1-2 財政指標の県内順位 (2023年)

【出典】茨城県「茨城県財政状況資料集」

2023年度の目的別歳出決算額の割合を比較すると、筑西市は県平均と似た構成をしているが、衛生費への歳出が比較的多い傾向にある。つくば市と比較すると、総務費が多く、教育費が少ない傾向にある。

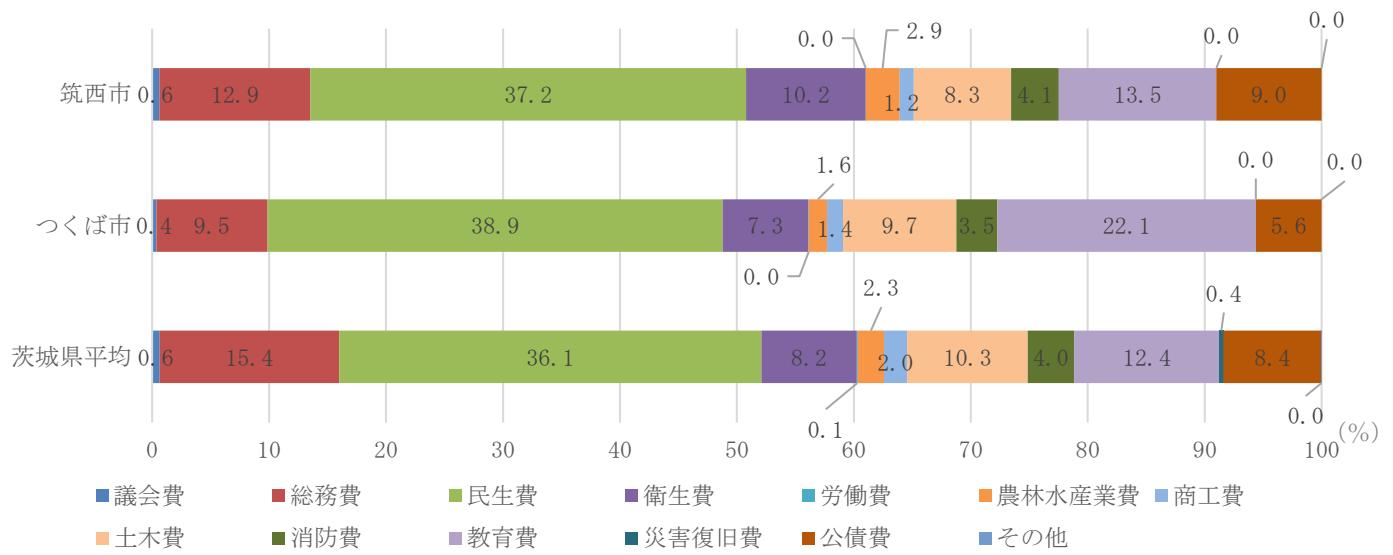


図 1-36 目的別歳出決算額構成比（2023年度）

【出典】茨城県「茨城県財政状況資料集」

1-5医療・福祉

(1) 医療

2020年の人口10万人当たりの医師数は、県内では16位の約140人である。

一方、茨城県全体では約194人、全国では約257人であり、人口10万人当たりの医師数が少ない傾向にある。

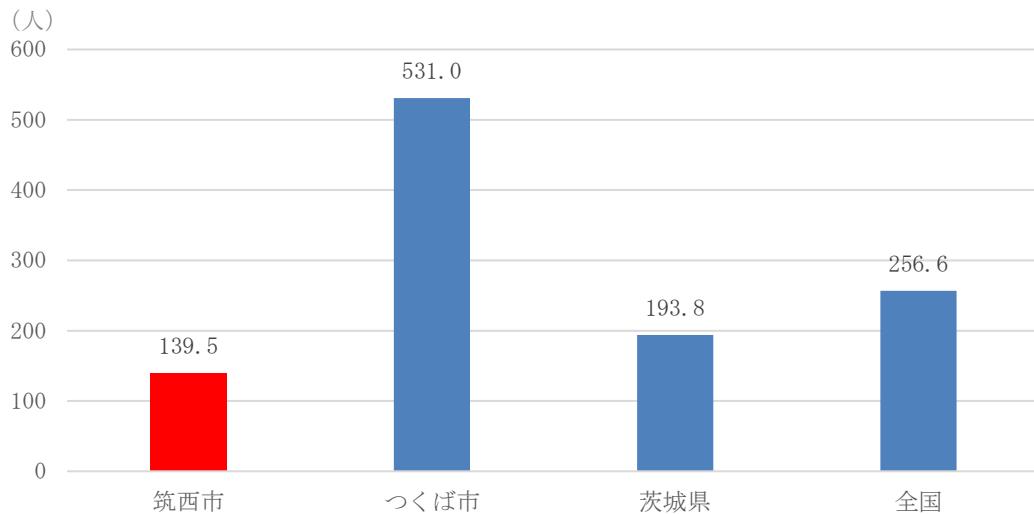


図1-37 人口10万人当たりの医師数（2020年）

【出典】厚生労働省「医療施設静態調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「医師・歯科医師・薬剤師統計」、「衛生行政報告例」、「患者調査」、総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

同じく人口10万人当たりの一般病床数についても県内で16位の1,160床となっている。茨城県全体では1,070床、全国では1,195床であり、全国平均以下ではあるものの県平均は上回っている。

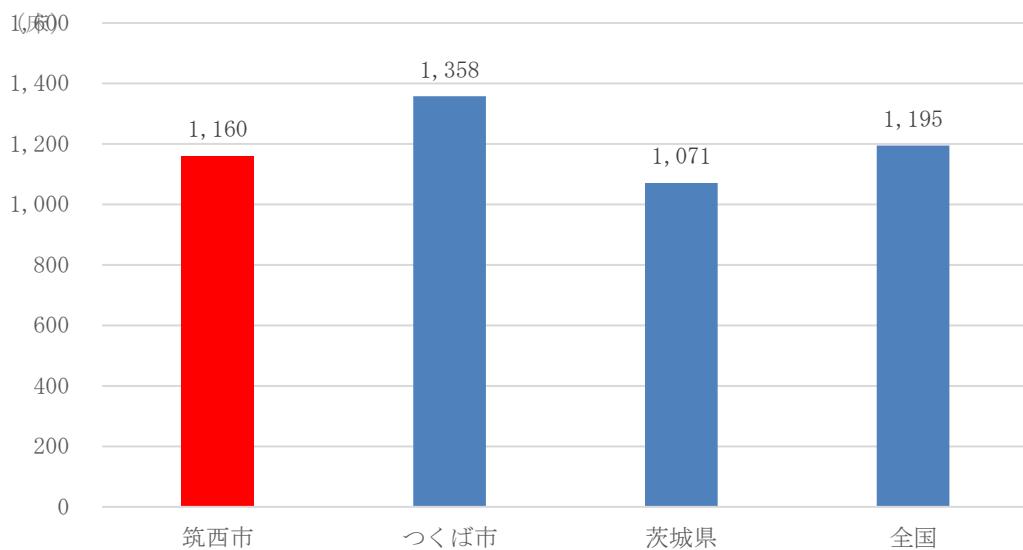


図1-38 人口10万人当たりの一般病床数（2020年）

【出典】厚生労働省「医療施設静態調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「医師・歯科医師・薬剤師統計」、「衛生行政報告例」、「患者調査」、総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(2) 福祉

要介護者の推移をみると、2006 年以降ほぼ一貫して増加傾向にあったが、直近では横ばい・減少傾向に入っている。

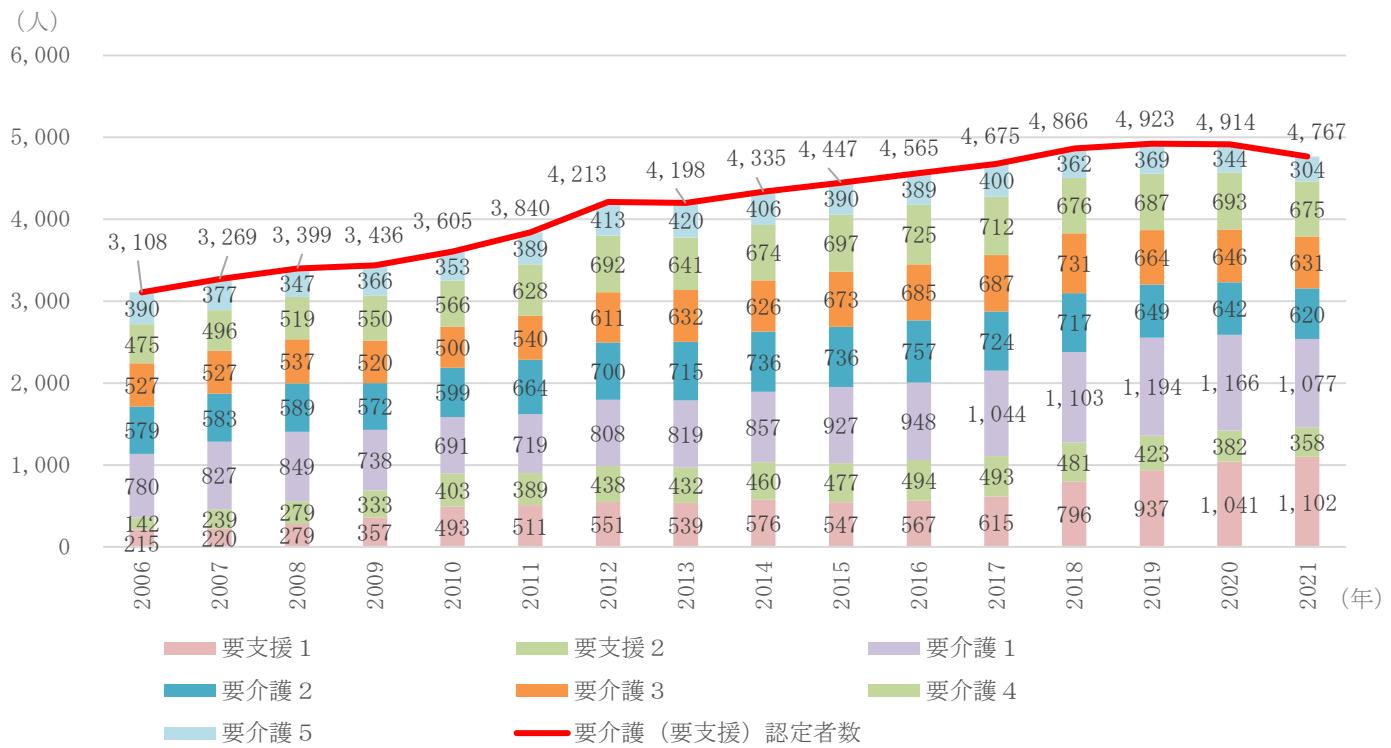


図 1-39 市内要支援・要介護者数の推移

【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」

要介護・要支援者の内訳をみると、筑西市では要支援 1 の割合が高く、要支援 2 や要介護 5 の割合は少ない。全体として、一定程度の生活ができる方の割合が高いといえる。

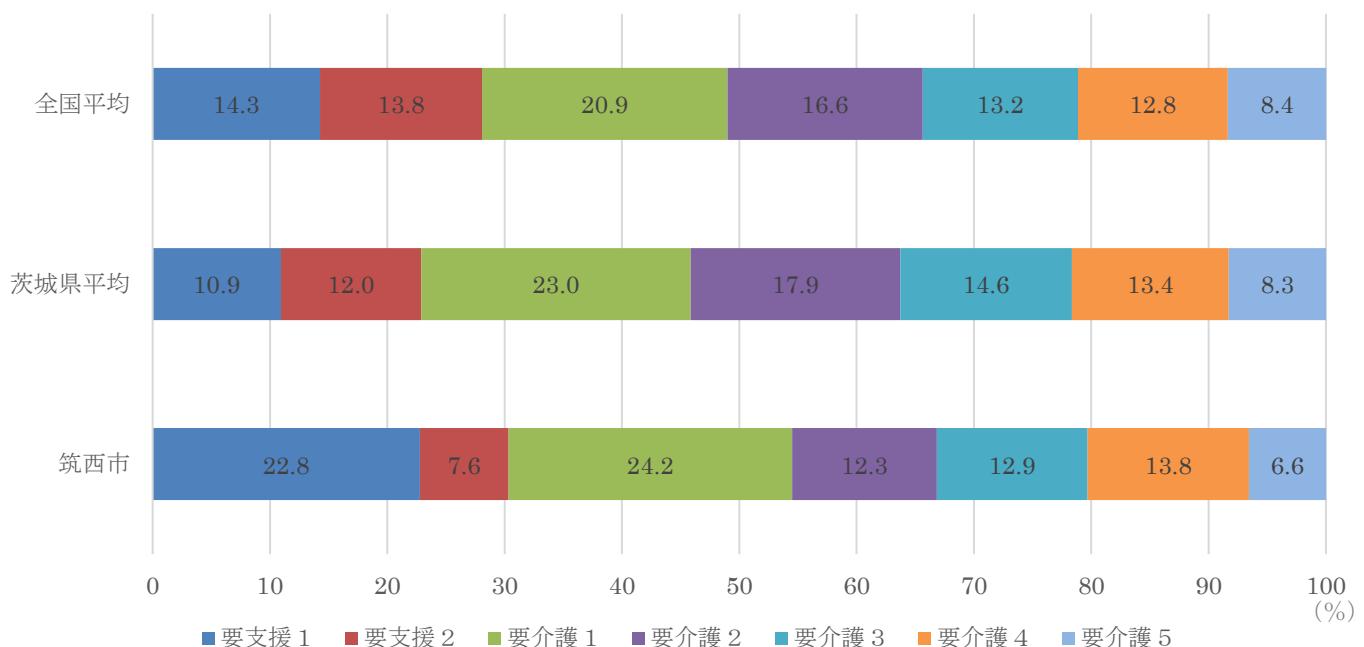


図 1-40 要支援・要介護者数の内訳（2021 年）

【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」

65歳以上人口10万人当たりの介護施設数・事業所数を茨城県及び全国と比較すると、在宅サービスでは短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護や短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護施設が茨城県及び全国平均を上回っている。

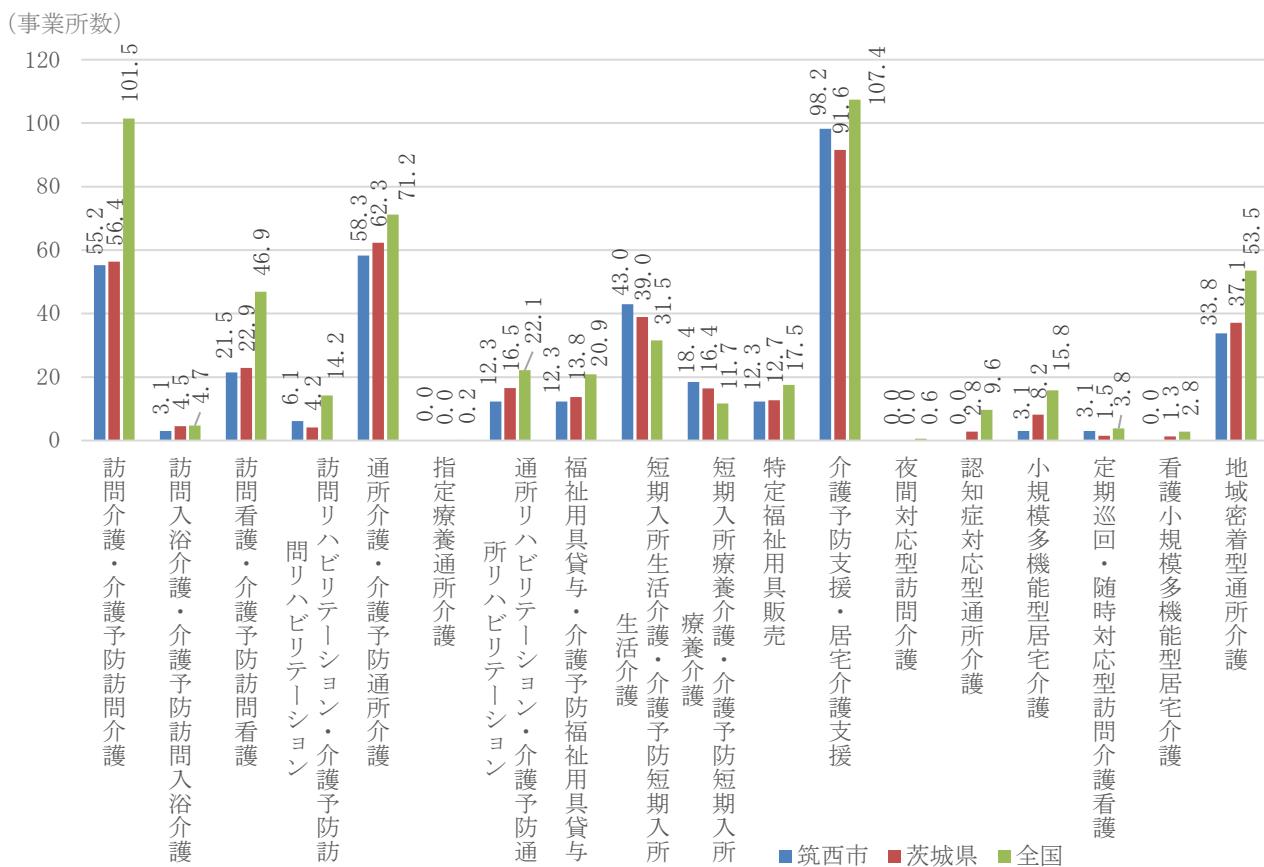


図1-41-1 65歳以上人口10万人あたりの在宅サービス介護施設数・事業所数（2022年）

【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」

居住系サービスでは認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護施設がどちらも茨城県平均を上回っている。

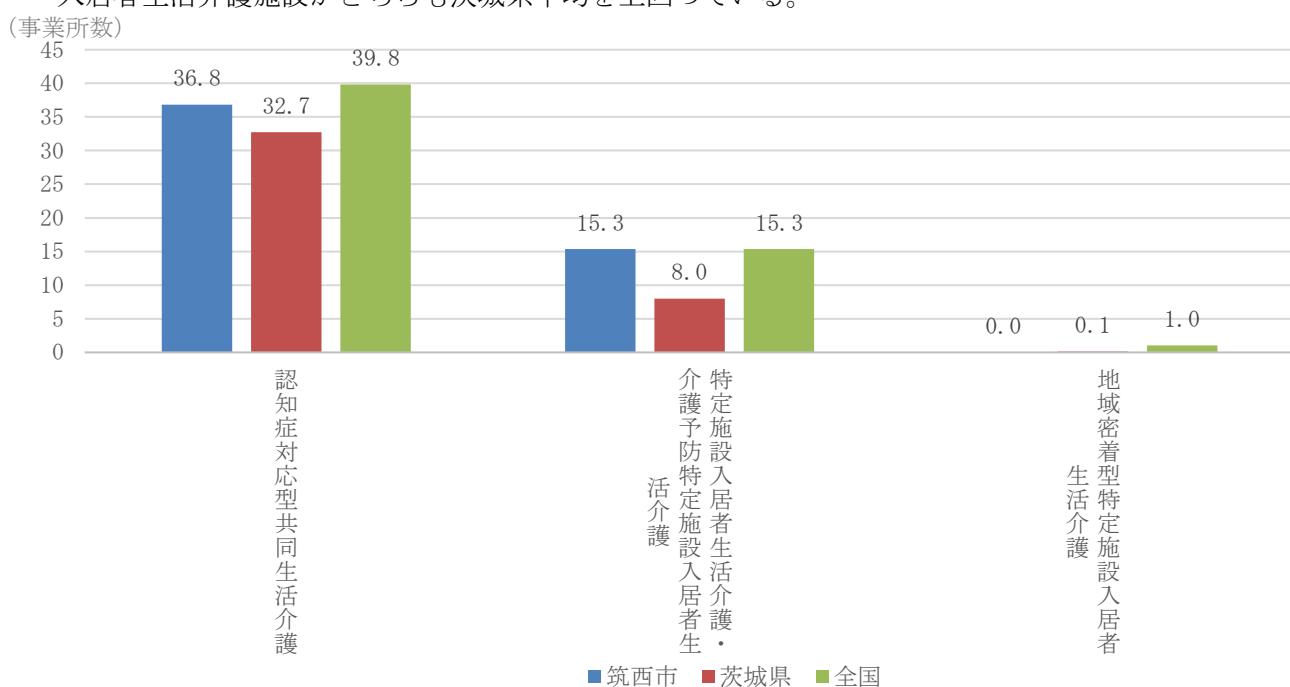


図1-41-2 65歳以上人口10万人あたりの居住系サービス介護施設数・事業所数（2022年）

【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」

施設サービスでは、介護療養型医療施設、介護医療院数が茨城県及び全国平均を上回っている。全体として、施設サービス数は全国平均を上回っていることがわかる。

(事業所数)

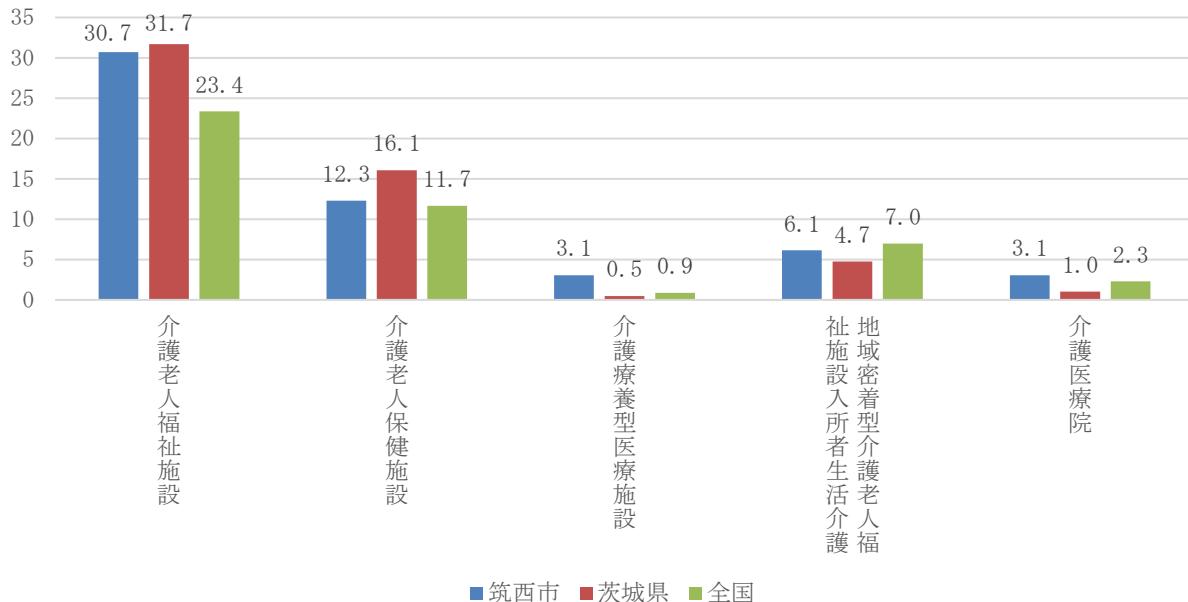


図 1-41-2 65 歳以上人口 10 万人当たりの施設サービス介護施設数・事業所数（2022 年）

【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」

(3) 高齢者

老人ホーム等の介護・福祉施設の施設数及び定員の推移をみると 2021 年から 2022 年にかけて定員が増加したが、それ以外ではあまり変化は見られない。

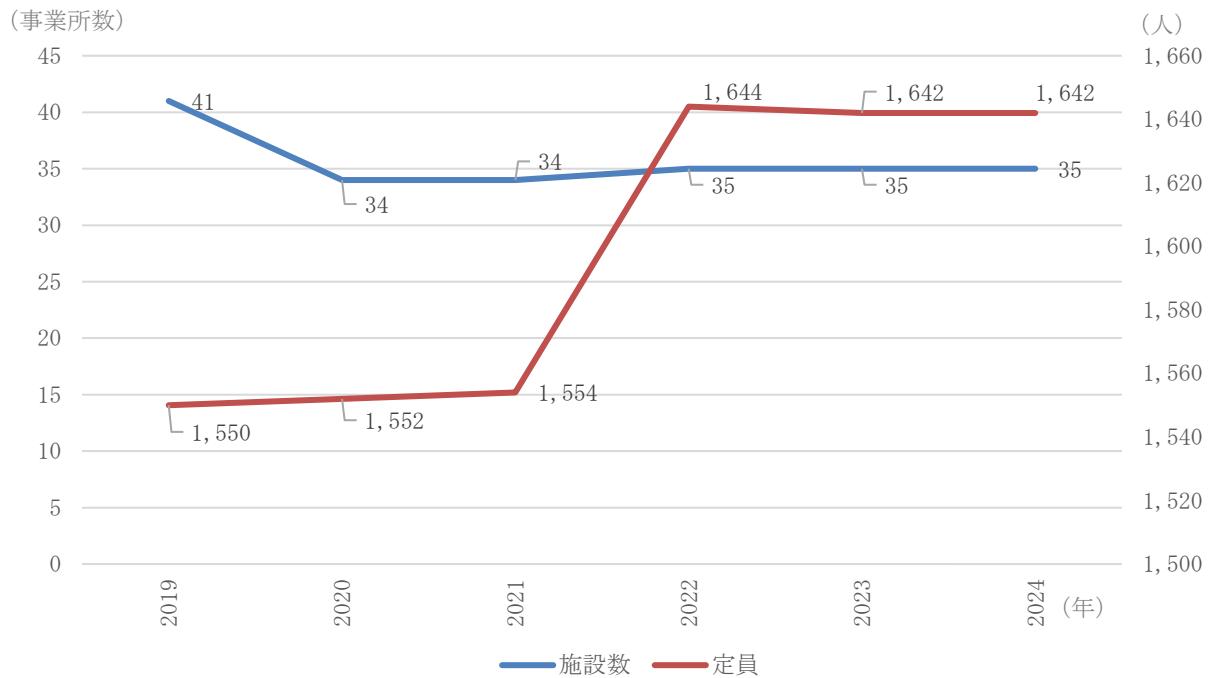


図 1-42 介護・福祉施設等の施設数・定員数の推移

【出典】筑西市「(令和元年～6 年度) 統計要覧」

(4) 障がい者

障がい者手帳の交付数をみると、2022 年まで増加していたが、直近では横ばい傾向にある。一方で、療育手帳と精神保健福祉手帳の交付数が増加を続けている。

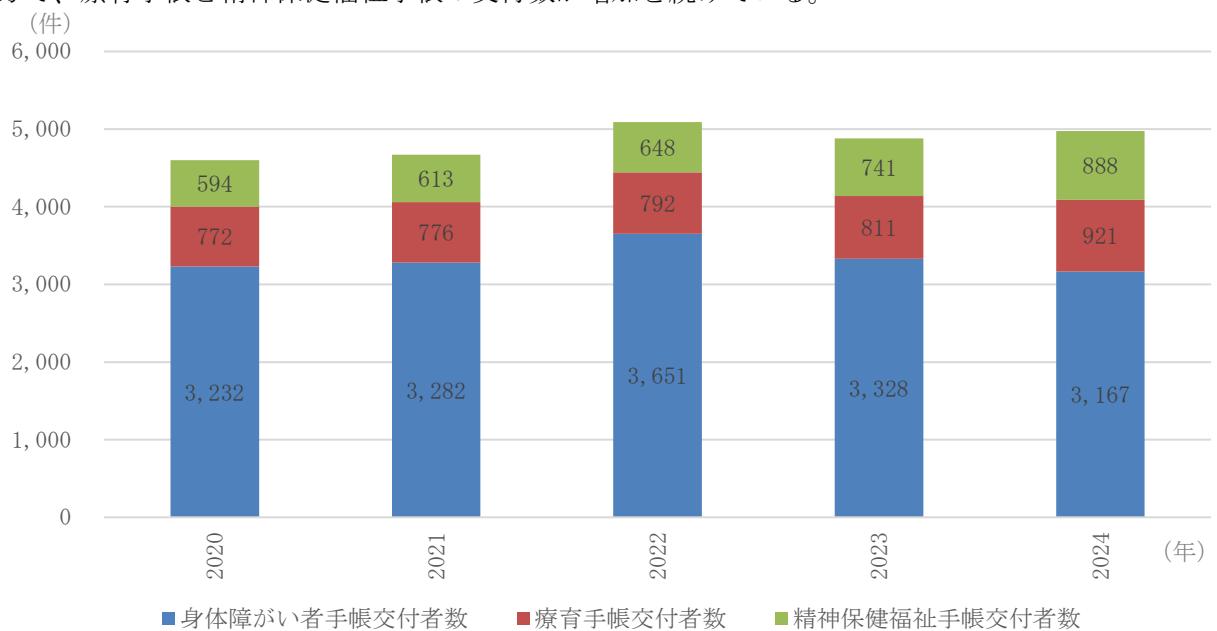


図 1-43 市の障がい者手帳交付数の推移

【出典】筑西市「令和 6 年度統計要覧」

1-6 生活環境

市の公害苦情発生件数をみると、2020 年度まで増加傾向にあったが、それ以降減少を続けていく。生活環境が改善していることが推測できる。

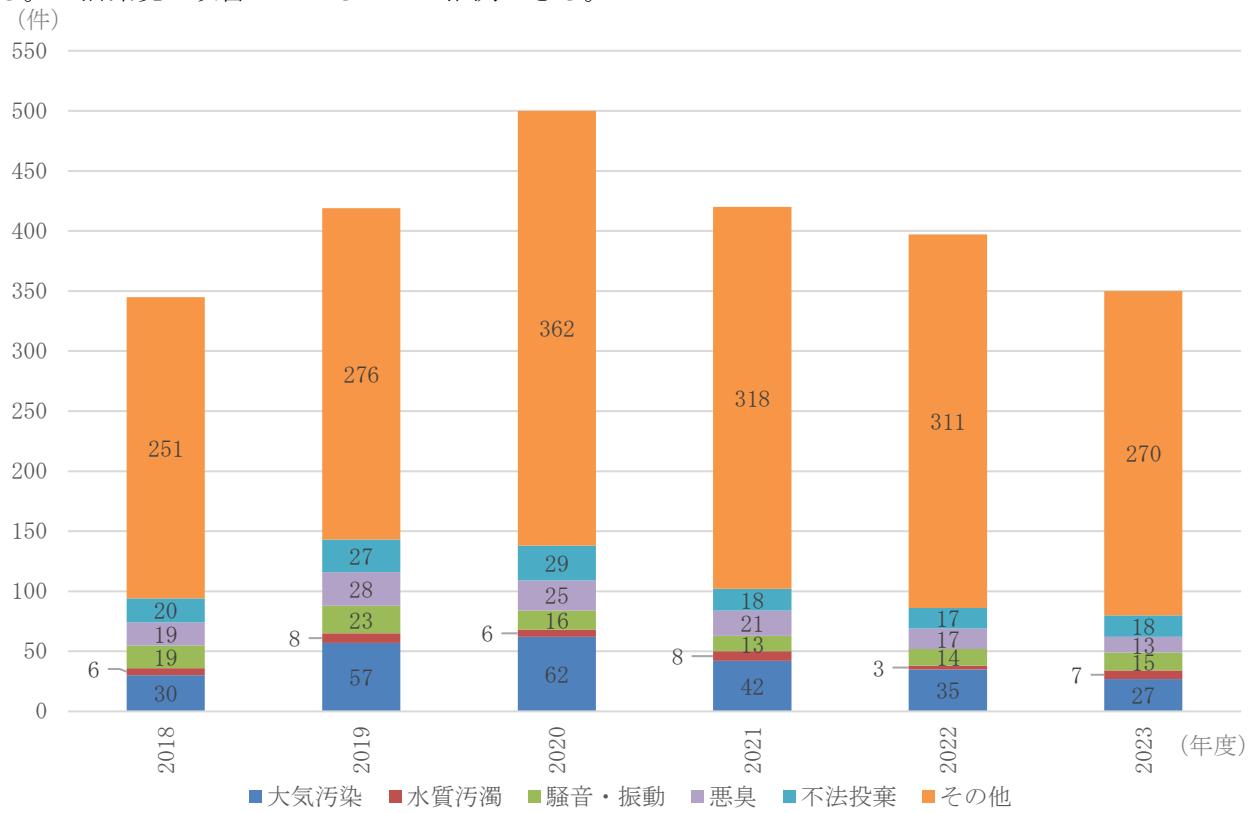


図 1-44 公害苦情発生件数の推移

【出典】筑西市「令和 6 年度統計要覧」

1-7 防災・防犯

(1) 防災

市役所付近でM 8 規模の地震が発生した場合の被害想定をみると、17,000 棟を超える建物が倒壊し、800 名以上の死者が予測されている。特に下館地区で大きな被害が予想されている。

建 物 被 壊 (单 位 : 棟)	木 造 建 物 全 壊 数	非 木 造 建 物 全 壊 数			全 建 物 全 壊 数
		昭 和 46 年 以 前	昭 和 56 年 以 前	昭 和 57 年 以 降	
筑 西 市	16,464	10,902	4,071	1,491	913
	下 館 地 区	8,017	5,101	2,100	816
	関 城 地 区	2,789	1,908	658	223
	明 野 地 区	3,033	2,163	643	227
	協 和 地 区	2,625	1,730	670	225
茨 城 県	140,111	101,498	30,588	8,025	4,956
					3,878
					1,078
					145,067

人 的 被 壊 (单 位 : 人)	死 者 数	負 傷 者 数			物 資 供 給 対 象 者 数
		木 造 建 物 死 者 数	非 木 造 建 物 死 者 数	重 篤 者 数	
筑 西 市	803	799	4	16,341	147
	下 館 地 区	508	504	9,335	99
	関 城 地 区	98	98	2,148	19
	明 野 地 区	104	104	2,452	14
	協 和 地 区	93	93	2,406	15
茨 城 県	5,936	5,923	13	396,331	951
					6,050
					389,330
					643,467

表 1-3 市内でM 8 クラスの地震が発生した場合の被害想定

【出典】筑西市「地域防災計画」

(2) 防犯

管内の犯罪発生件数をみると、新型コロナウイルスの流行が拡大した2020年、2021年に発生件数が減少しているが、その後再び増加し、2024年は減少に転じている。



図 1-45 管内の犯罪発生件数および検挙率の推移

【出典】筑西市「令和6年統計要覧」

1-8 社会資本

(1) 上下水道

上下水道の普及率をみると、下水道の普及率が着実に伸びていることがわかる。一方で、上水道の普及率は直近で低下しつつある。

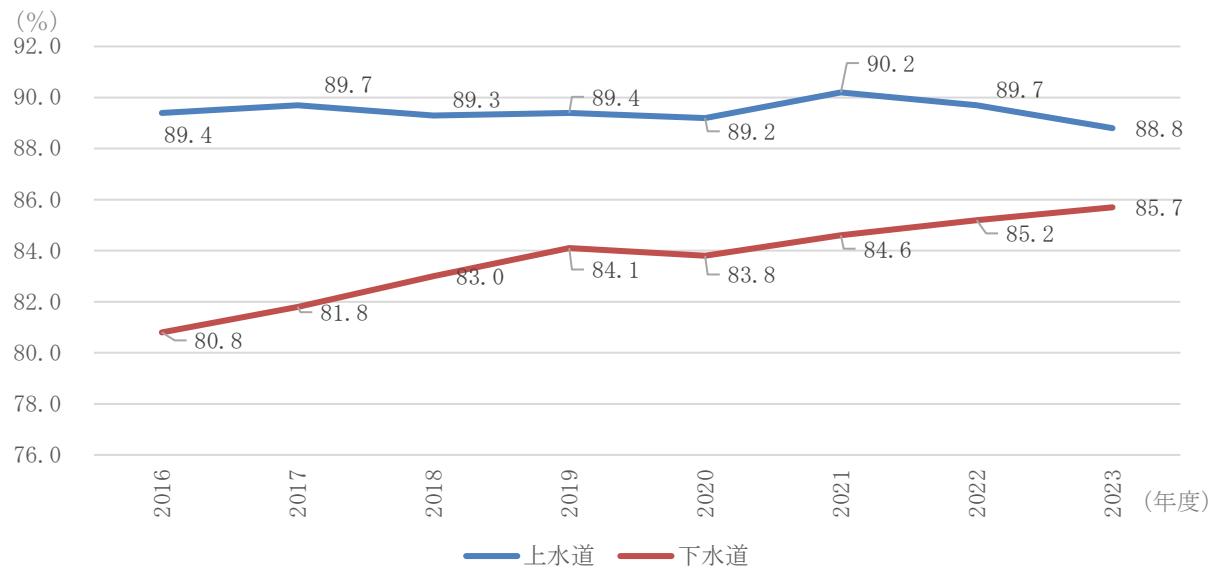


図 1-46 上下水道の普及率の推移

【出典】筑西市「令和6年度統計要覧」

(2) 道路

市道の実延長及び改良率をみると、実延長にはばらつきがあるが、改良率が着々と上昇している。

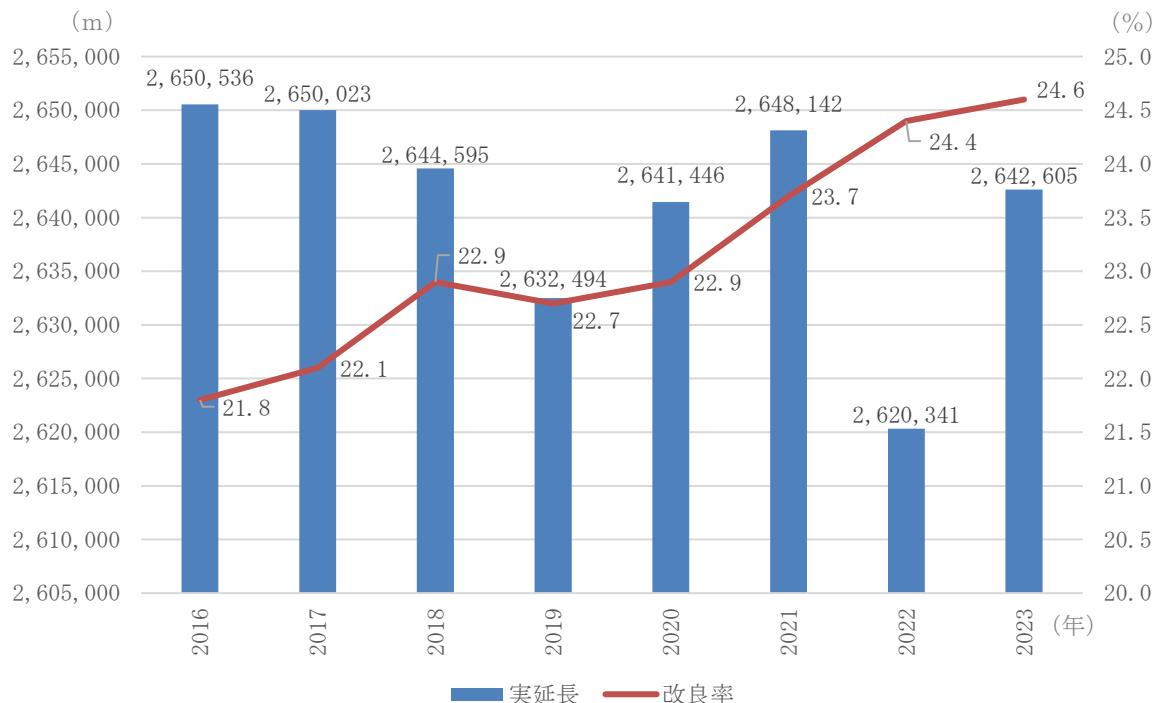


図 1-47 市道の実延長と改良率の推移

【出典】筑西市「令和6年度統計要覧」

1-9 教育

市内の教育機関・教員数の推移をみると、幼稚園等教員数は増加傾向、小学校教員数は減少傾向であり、学校の統廃合も進んでいる。

2024年には小学校5校と中学校1校を統合した小中一貫校である明野五葉学園（義務教育学校）が開校し、小中学校機関数は減少している。なお、義務教育学校の教員数は、小中学校別に各教員数に計上している。

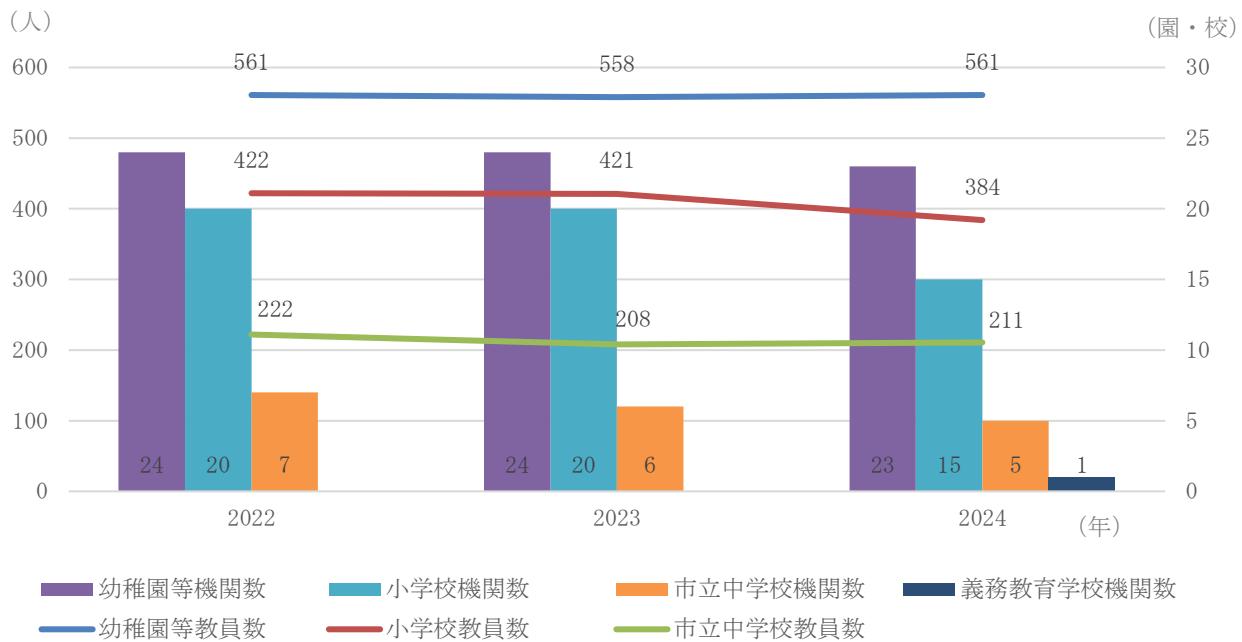


図 1-48 市内幼稚園等・小学校・中学校的機関数および教員数の推移

【出典】筑西市「(令和元年～6年度) 統計要覧」

1-10 文化・歴史的資源

文化・歴史的資源として、市内の指定文化財数を確認すると、その数にはほとんど変化がないことがわかる。全国の指定文化財数は年々増加しており、必要に応じて文化財指定を行い、資源の保護を行っていく必要がある。

(単位：件)

区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
国指定	7	7	7	7	7	7
県指定	24	24	24	24	24	24
市指定	117	117	116	118	118	118
都道府県・市町村指定文化財数合計	115,833	118,011	118,996	119,877	120,616	121,491

表 1-4 市内指定文化財数および全国指定文化財数の推移

【出典】筑西市「(令和元年～6年度) 統計要覧」、文化庁「都道府県・市町村指定等文化財件数の推移」

1-11 主要指標の都市間比較

(1) 近隣都市

主要な指標について、全国での偏差値を用いて近隣都市との比較を行うと、農業産出額や製造品出荷額等が高くなっている。つくば市や小山市の偏差値の高さが目立つが、筑西市も半数以上の指標で平均を上回っている。

なお、夜間人口（居住者）および人口密度については、5年間もしくは10年間での変化割合を示している。筑西市では人口が減少しているものの、全国平均よりは減少の程度が少ないことがわかる。

指標項目	筑西市	つくば市	結城市	下妻市	桜川市	八千代町	小山市	真岡市
夜間人口_5年変化率(H27/H22) [%]	51.8	63.7	54.2	51.6	47.9	50.4	58.2	52.2
夜間人口_10年変化率(H27/H17) [%]	51.0	69.3	55.9	51.3	46.6	51.3	61.1	53.6
人口密度_5年変化率(H27/H22) [%]	51.8	64.0	54.4	51.7	47.8	50.7	58.1	52.1
人口密度_10年変化率(H27/H17) [%]	51.3	69.5	56.3	51.6	46.9	51.8	61.2	53.8
都市公園・緑化_街区公園 [ha]	49.1	54.9	47.4	47.5	46.9	-	51.8	51.3
農業産出額 [千円]	69.2	54.7	62.9	54.3	54.0	63.8	60.0	67.7
製造品出荷額 [百万円]	55.5	52.7	50.7	50.3	48.2	48.1	63.5	57.3
商品販売額(小売業) [百万円]	50.2	54.7	49.2	49.4	48.8	48.4	52.6	49.8
財政力指数 [-]	56.6	68.0	57.3	55.9	49.3	53.8	66.3	61.4
生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率_医療施設徒歩圏(800m) [%]	48.1	55.2	53.4	45.7	43.3	31.2	57.9	52.5
生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率_福祉施設徒歩圏(800m) [%]	52.3	53.1	54.6	46.9	48.2	46.9	46.1	46.9
生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率_商業施設徒歩圏(800m) [%]	48.7	50.7	52.2	50.8	45.1	40.7	55.7	54.0
市街化区域開発許可面積	48.8	68.3	44.3	-	47.4	-	56.9	43.7
市民一人当たりの自動車CO2排出量	45.2	50.2	44.3	46.3	48.8	46.2	44.7	46.3
ハザードエリア面積_土砂災害警戒区域 [ha]	44.3	49.0	44.1	44.1	51.2	44.1	44.1	45.2
ハザードエリア面積_洪水浸水想定区域 [ha]	73.5	49.2	55.2	68.2	46.1	58.8	58.6	61.4
交通事故死者数	58.1	70.5	50.6	45.6	50.6	50.6	65.6	50.6
一人あたり歳出額 [千円／人]	44.9	44.0	43.4	44.4	45.3	44.1	43.7	44.5

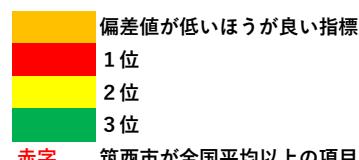


表 1-5 主要指標の近隣都市間比較

【出典】国土交通省「都市モニタリングシート・レーダーチャート作成ツール」より作成

(2)類似都市比較→

総務省の都市類型に基づき、全国偏差値を用いて比較を行う。具体的には、筑西市は現在II-O型に分類されるため、近隣県の同類型都市との比較を行う。

		産業構造					
		2次3次90%未満		2次3次90%以上			
		3次55%未満	3次55%以上	3次65%未満	3次65%以上		
人口	5万人未満	I-0	I-1	I-2	I-3		
	5万人以上10万人未満	II-O	II-1	II-2	II-3		
	10万人以上15万人未満	III-0	III-1	III-2	III-3		
	15万人以上	IV-0	IV-1	IV-2	IV-3		

総務省類型による類似都市内では、神栖市や結城市・真岡市が高い順位を獲得している。筑西市は商品販売額（小売業）や市街化区域開発許可面積において、類似都市内では2位となっている。農業産出額は全国的にみると高い偏差値だが、類似都市内では3位となっている。

	筑西市	二本松市	伊達市	結城市	常総市	坂東市	神栖市	真岡市	大田原市
夜間人口_5年変化率(H27/H22) [%]	51.8	52.8	49.4	54.2	48.9	51.8	56.0	52.2	52.7
夜間人口_10年変化率(H27/H17) [%]	51.0	50.2	48.4	55.9	50.5	52.0	60.0	53.6	53.3
人口密度_5年変化率(H27/H22) [%]	51.8	52.9	49.5	54.4	48.9	52.0	56.4	52.1	52.7
人口密度_10年変化率(H27/H17) [%]	51.3	50.6	48.7	56.3	50.8	52.4	60.4	53.8	53.5
都市公園・緑化_街区公園 [ha]	49.1	46.8	46.4	47.4	47.8	46.5	51.8	51.3	47.4
農業産出額 [千万円]	69.2	56.0	67.0	62.9	55.7	73.0	65.0	67.7	83.1
製造品出荷額 [百万円]	55.5	49.9	49.4	50.7	54.8	52.9	73.4	57.3	58.1
商品販売額(小売業) [百万円]	50.2	49.2	49.3	49.2	49.3	49.1	50.5	49.8	49.7
財政力指数 [-]	56.6	47.6	46.2	57.3	57.6	55.2	78.7	61.4	54.5
生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率_医療施設徒歩圏(800m) [%]	48.1	44.8	49.6	53.4	45.8	44.3	49.8	52.5	48.6
生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率_福祉施設徒歩圏(800m) [%]	52.3	51.4	55.0	54.6	51.8	49.9	53.9	46.9	43.2
生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率_商業施設徒歩圏(800m) [%]	48.7	46.0	52.2	52.2	45.3	44.6	53.0	54.0	49.4
市街化区域開発許可面積	48.8	-	44.7	44.3	43.7	45.3	50.0	43.7	-
市民一人当たりの自動車CO2排出量	45.2	52.5	45.4	44.3	50.4	45.4	46.7	46.3	44.4
ハザードエリア面積_土砂災害警戒区域 [ha]	44.3	48.8	51.9	44.1	44.1	44.1	44.1	45.2	50.4
ハザードエリア面積_洪水浸水想定区域 [ha]	73.5	47.3	55.2	55.2	77.5	64.2	52.9	61.4	46.1
交通事故死者数	58.1	50.6	50.6	50.6	45.6	53.1	53.1	50.6	53.1
一人あたり歳出額 [千円/人]	44.9	47.2	46.4	43.4	44.2	44.6	45.7	44.5	46.0

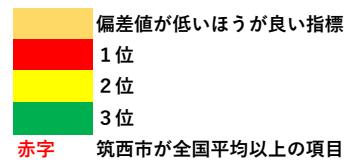


表 1-6-2 主要指標の近隣都市間比較

【出典】国土交通省「都市モニタリングシート・レーダーチャート作成ツール」より作成

1-12 言語解析を用いた市の現状分析

議会における冒頭あいさつのテキストデータの解析を行うと、頻出後ランキングでは「新型コロナ」から「病院」「都市」「学校」「駅」等、社会的テーマの移り変わりがわかる。

共起ネットワーク分析では、「行政」「地域」「子育て」を中心に多様な言葉が密接に関連しあっていることがわかる。

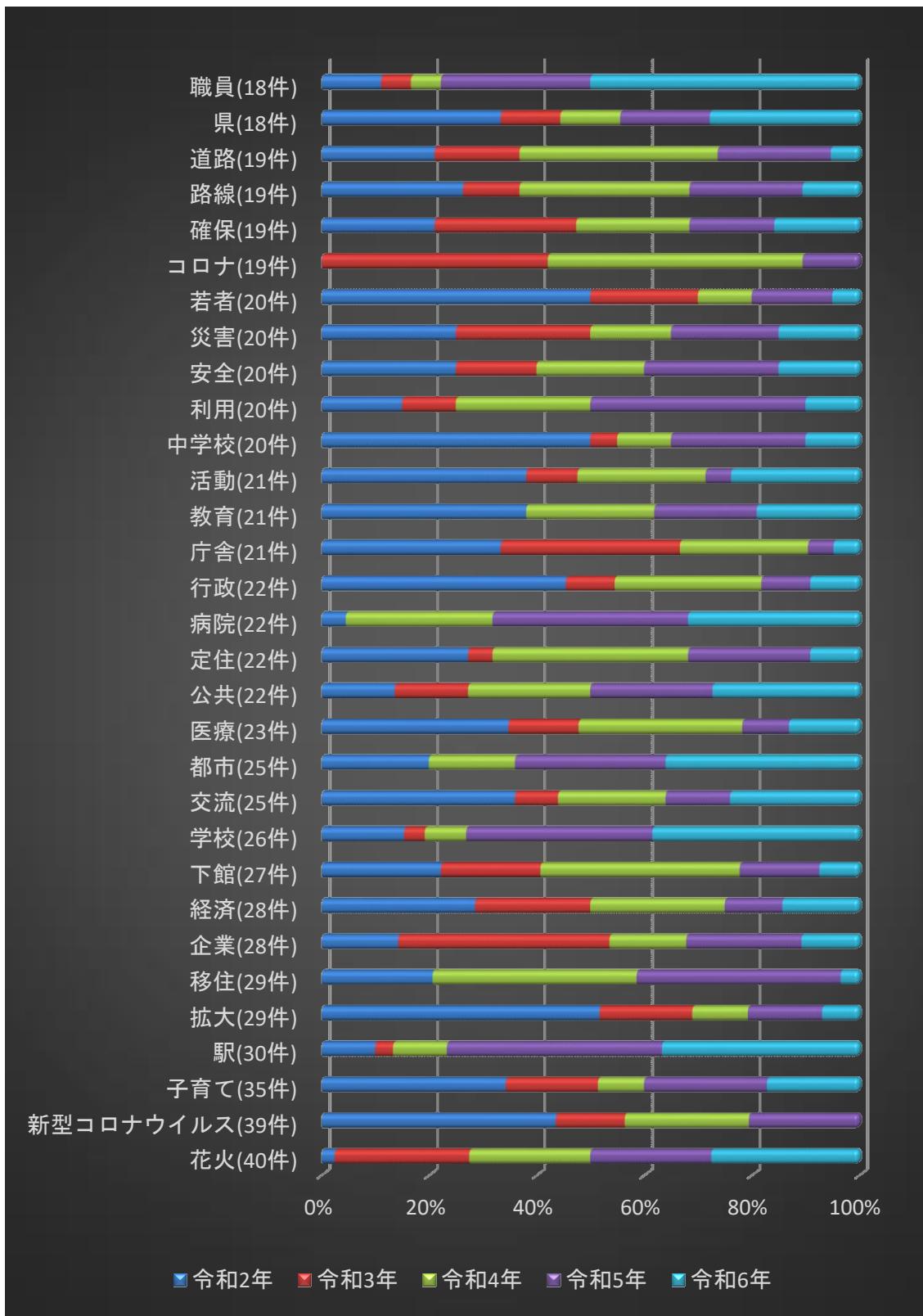


図 1-49 頻出語ランキング

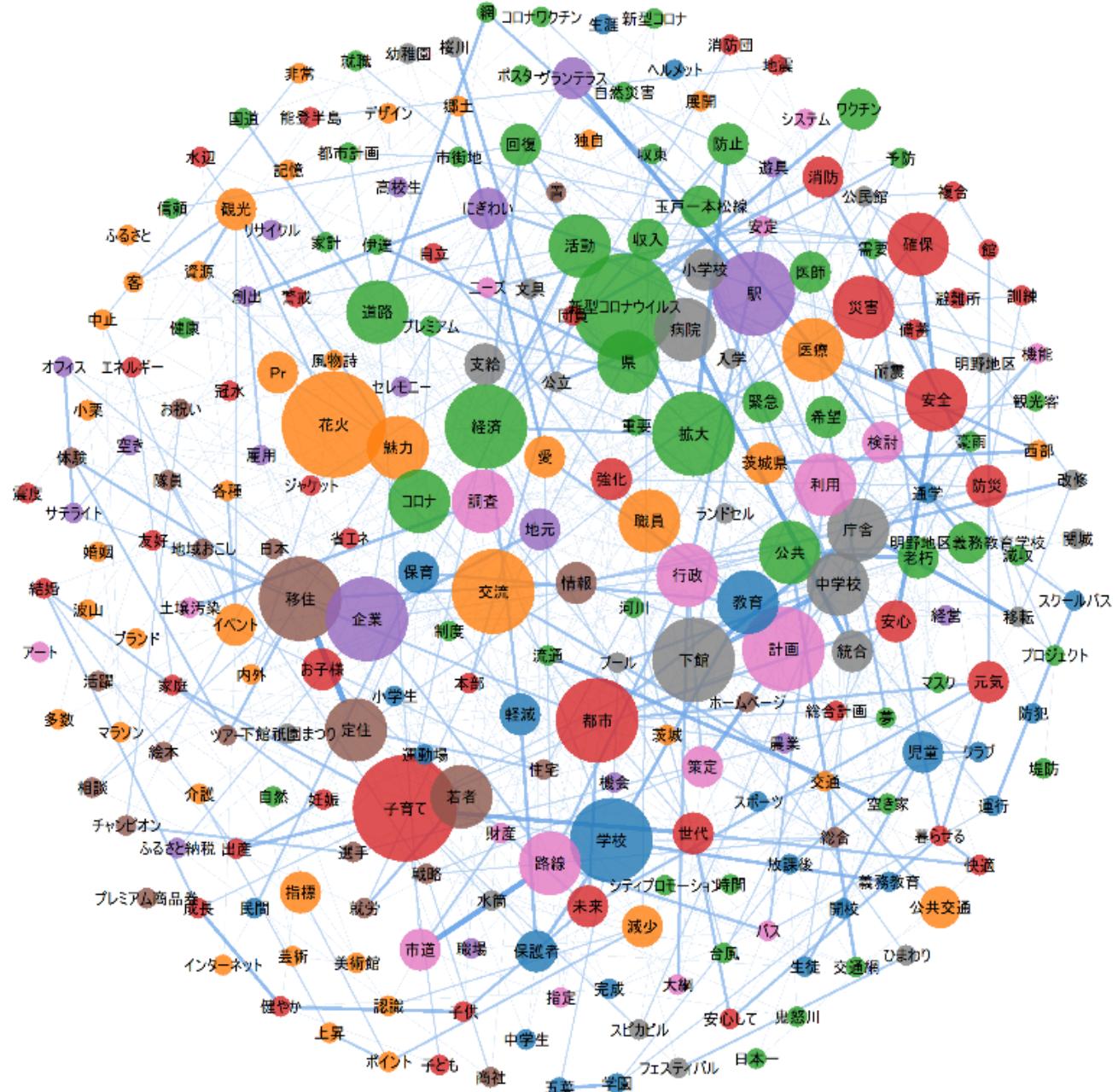


図 1-49 共起ネットワーク分析結果

【出典】筑西市議会議事録

第2章　社会経済動向の把握

2-1　人口減少・超高齢化社会への本格突入

我が国では、総人口および年少人口・生産年齢人口が減少している。一方で、老齢人口は増加しており、少子・超高齢化社会に突入しつつある。

2020年5月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」では、少子化を改善するため、長期的な展望に立ち、必要な安定財源を確保しながら、総合的な対策を講じることを位置付けていた。2025年6月に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」では、これまで人口減少の食い止めが前面に出ていたが、人口減少に耐えうる社会の構築・対応策が不十分だったことが指摘されており、人口減少を正面から受け止めたうえでの施策展開を基本姿勢に位置付けている。

こういった状況の中で、一人一人の付加価値をこれまで以上に増加させるとともに、インバウンドを含めた観光の促進等により交流人口・関係人口を拡大することが地方活力の維持に不可欠である。

2-2　災害の激甚化・頻発化

近年、気象災害の激甚化・頻発化が目に見える形で進んできており、地球温暖化の進行に伴ってこの傾向が続く見込みである。これらの異常気象による災害の激甚化の要因としては、二酸化炭素の排出による地球温暖化等があげられる。

また、南海トラフ地震や首都直下型地震の発生も予想されているところであり、日本において災害を未然に防ぐことは不可能である。

このような背景を踏まえて、地球温暖化対策を含め、環境問題に取り組んでいくことや、避けられない災害に対して防災・減災の取組を進めることが重要である。人間の生命・財産を守り、安全で安心して暮らしていくことがまちづくりの原点となっている。

2-3　ライフスタイルや価値観の多様化

グローバル化・デジタル化の進展、ジェンダー平等・多様性の推進、環境意識の高まりにより、人々の価値観やライフスタイルが多様化しているとともに、人生100年時代を迎え、仕事と生活と共に充実させるワーク・ライフ・バランスを求める人が増えている。

また、2020年以降拡大した新型コロナウイルスの影響により、リモートワークや地方回帰等の変化も見られる。

こういった背景を踏まえて、様々な価値観、生活様式に対応することで、地域の一体感を高めるとともに、若い世代や幅広い人々に選ばれるまちづくりを進めることが求められている。

2-4 デジタル化の進展

昨今、A I やドローン等の先端技術が日々加速度的に発展し、また、新型コロナウイルス感染症の影響を経て、日常生活へのデジタル技術の浸透がますます加速している。デジタル技術の発展・浸透は、リモートワーク等で人々の生活様式を変化させるとともに、分散型・自立型の社会構築を可能にする。

これらの技術革新に適応することで、年齢や障害の程度を超えて誰もがその能力を発揮し、豊かな生活を享受できる社会の実現に取り組んでいくとともに、自律的で強いまちづくりをすることが求められている。

2-5 地方創生 2.0

2025 年 6 月に「地方創生 2.0 基本構想」が閣議決定され、過去 10 年間の地方創生の取組の反省に立った、新たな地方創生の方向性が示された。政策の 5 本柱として、①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生、②付加価値創出型の新しい地方経済の創生、③人や企業の地方分散、④新時代のインフラ整備と A I ・デジタル等の新技術の徹底活用、⑤広域リージョン連携が定められた。

自治体においても人口減少を受け止めたうえで、これらの 5 本柱を意識し、働き手不足等の問題に対応していく必要がある。

2-6 地球温暖化対策・S D G s

我々の社会を持続可能なものとするため、地球環境との共生は不可欠である。2015 年に国連で S D G s が採択され、日本においては総合計画・総合戦略との関連付けも求められている。日本政府は 2030 年度に温室効果ガスを 46% 削減し（対 2013 年度比）、2050 年に排出実質ゼロを目指すことを宣言している。

S D G s は、経済・社会・環境の三側面における持続可能な開発を統合的な取組として推進するものである。S D G s を義務的なものと捉えるのではなく、地域社会・経済の活性化につながる形で取組を行うことが重要である。

社会潮流	まちづくりへのキーワード (発生する問題・必要な対策等)	国の対応
○人口減少・超高齢化	<ul style="list-style-type: none"> ・人口構造の変化 ・働き手不足 ・地域活力の低下 ・税収の減少 ・空き家の増加 ・社会保障費の増加 ・老々介護問題 ・後継者不足 ・子育て支援、児童福祉 ・交流人口、関係人口 ・インバウンド ・安心、安全の重視 ・防災、減災の取組 ・防災施設費の増加 ・地球温暖化対策 ・脱炭素社会の構築 ・再生可能エネルギーへの移行 ・農作物の不作 ・インフラ老朽化 ・非婚化、晩婚化 ・シルバー人材の活用 ・女性活躍 ・ワーク・ライフ・バランスの実現 ・リモートワーク ・共働きの増加 ・地方回帰 ・ひとり世帯の増加 ・共生社会 ・リモートワーク ・A I の活用 ・諸新技術の活用 ・自立、分散型のまち ・デジタルデバイドの解消 ・ビッグデータの活用 ・データセンターの増加 ・若者や女性に選ばれるまち ・広域連携 ・新技術の活用 ・中小企業の支援 ・地域雇用の創出 ・観光振興 ・関係人口の創出 ・地球環境との共生 ・循環型社会への移行 ・生態系の保全 ・持続可能な社会 ・再生可能エネルギーへの移行 ・地産地消 ・地方創生 S D G s 	地方創生 2.0（内閣官房） 高齢社会対策（内閣府） 少子化対策（こども家庭庁） 孤独・孤立対策（内閣府） 観光立国推進（観光庁）
○災害の激甚化・頻発化	<ul style="list-style-type: none"> ・安心、安全の重視 ・防災、減災の取組 ・防災施設費の増加 ・地球温暖化対策 ・脱炭素社会の構築 ・再生可能エネルギーへの移行 ・農作物の不作 ・インフラ老朽化 ・非婚化、晩婚化 ・シルバー人材の活用 ・女性活躍 ・ワーク・ライフ・バランスの実現 ・リモートワーク ・共働きの増加 ・地方回帰 ・ひとり世帯の増加 ・共生社会 ・リモートワーク ・A I の活用 ・諸新技術の活用 ・自立、分散型のまち ・デジタルデバイドの解消 ・ビッグデータの活用 ・データセンターの増加 ・若者や女性に選ばれるまち ・広域連携 ・新技術の活用 ・中小企業の支援 ・地域雇用の創出 ・観光振興 ・関係人口の創出 ・地球環境との共生 ・循環型社会への移行 ・生態系の保全 ・持続可能な社会 ・再生可能エネルギーへの移行 ・地産地消 ・地方創生 S D G s 	國土強靭化（内閣官房） 地域脱炭素推進（環境省） インフラ老朽化対策（国土交通省）
○ライフスタイルや価値観の多様化	<ul style="list-style-type: none"> ・安心、安全の重視 ・防災、減災の取組 ・防災施設費の増加 ・地球温暖化対策 ・脱炭素社会の構築 ・再生可能エネルギーへの移行 ・農作物の不作 ・インフラ老朽化 ・非婚化、晩婚化 ・シルバー人材の活用 ・女性活躍 ・ワーク・ライフ・バランスの実現 ・リモートワーク ・共働きの増加 ・地方回帰 ・ひとり世帯の増加 ・共生社会 ・リモートワーク ・A I の活用 ・諸新技術の活用 ・自立、分散型のまち ・デジタルデバイドの解消 ・ビッグデータの活用 ・データセンターの増加 ・若者や女性に選ばれるまち ・広域連携 ・新技術の活用 ・中小企業の支援 ・地域雇用の創出 ・観光振興 ・関係人口の創出 ・地球環境との共生 ・循環型社会への移行 ・生態系の保全 ・持続可能な社会 ・再生可能エネルギーへの移行 ・地産地消 ・地方創生 S D G s 	働き方改革（厚生労働省） 地域共生社会（厚生労働省） テレワーク促進（総務省） 男女共同参画（内閣府）
○デジタル化の進展	<ul style="list-style-type: none"> ・安心、安全の重視 ・防災、減災の取組 ・防災施設費の増加 ・地球温暖化対策 ・脱炭素社会の構築 ・再生可能エネルギーへの移行 ・農作物の不作 ・インフラ老朽化 ・非婚化、晩婚化 ・シルバー人材の活用 ・女性活躍 ・ワーク・ライフ・バランスの実現 ・リモートワーク ・共働きの増加 ・地方回帰 ・ひとり世帯の増加 ・共生社会 ・リモートワーク ・A I の活用 ・諸新技術の活用 ・自立、分散型のまち ・デジタルデバイドの解消 ・ビッグデータの活用 ・データセンターの増加 ・若者や女性に選ばれるまち ・広域連携 ・新技術の活用 ・中小企業の支援 ・地域雇用の創出 ・観光振興 ・関係人口の創出 ・地球環境との共生 ・循環型社会への移行 ・生態系の保全 ・持続可能な社会 ・再生可能エネルギーへの移行 ・地産地消 ・地方創生 S D G s 	自治体DX（デジタル庁） スマートシティ（内閣府） I C T利活用促進（総務省）
○地方創生 2.0	<ul style="list-style-type: none"> ・安心、安全の重視 ・防災、減災の取組 ・防災施設費の増加 ・地球温暖化対策 ・脱炭素社会の構築 ・再生可能エネルギーへの移行 ・農作物の不作 ・インフラ老朽化 ・非婚化、晩婚化 ・シルバー人材の活用 ・女性活躍 ・ワーク・ライフ・バランスの実現 ・リモートワーク ・共働きの増加 ・地方回帰 ・ひとり世帯の増加 ・共生社会 ・リモートワーク ・A I の活用 ・諸新技術の活用 ・自立、分散型のまち ・デジタルデバイドの解消 ・ビッグデータの活用 ・データセンターの増加 ・若者や女性に選ばれるまち ・広域連携 ・新技術の活用 ・中小企業の支援 ・地域雇用の創出 ・観光振興 ・関係人口の創出 ・地球環境との共生 ・循環型社会への移行 ・生態系の保全 ・持続可能な社会 ・再生可能エネルギーへの移行 ・地産地消 ・地方創生 S D G s 	産官学連携（経済産業省） 地方分権（内閣府） ふるさと納稅（総務省） 中小企業支援（中小企業庁） 交通空白解消（国土交通省）
○地球温暖化対策・S D G s	<ul style="list-style-type: none"> ・安心、安全の重視 ・防災、減災の取組 ・防災施設費の増加 ・地球温暖化対策 ・脱炭素社会の構築 ・再生可能エネルギーへの移行 ・農作物の不作 ・インフラ老朽化 ・非婚化、晩婚化 ・シルバー人材の活用 ・女性活躍 ・ワーク・ライフ・バランスの実現 ・リモートワーク ・共働きの増加 ・地方回帰 ・ひとり世帯の増加 ・共生社会 ・リモートワーク ・A I の活用 ・諸新技術の活用 ・自立、分散型のまち ・デジタルデバイドの解消 ・ビッグデータの活用 ・データセンターの増加 ・若者や女性に選ばれるまち ・広域連携 ・新技術の活用 ・中小企業の支援 ・地域雇用の創出 ・観光振興 ・関係人口の創出 ・地球環境との共生 ・循環型社会への移行 ・生態系の保全 ・持続可能な社会 ・再生可能エネルギーへの移行 ・地産地消 ・地方創生 S D G s 	地域脱炭素推進（環境省） 循環型社会（環境省） S D G s推進（首相官邸）

表 2-1 社会潮流と影響、国の対応